

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年3月31日
【事業年度】	第12期（自平成17年1月1日至平成17年12月31日）
【会社名】	株式会社フィスコ
【英訳名】	FISCO Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三木 茂
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北4丁目1番28号
【電話番号】	03(5212)8790
【事務連絡者氏名】	取締役総務経理部長 上中 淳行
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北4丁目1番28号
【電話番号】	03(5212)8790
【事務連絡者氏名】	取締役総務経理部長 上中 淳行
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成13年6月	平成14年6月	平成15年6月	平成16年6月	平成16年12月	平成17年12月
売上高 (千円)	491,241	525,323	-	650,106	362,357	866,242
経常利益又は経常損失() (千円)	23,869	69,959	-	67,040	2,564	90,494
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	43,383	112,446	-	65,012	7,944	106,990
純資産額 (千円)	468,194	366,148	-	374,107	596,795	711,094
総資産額 (千円)	608,915	491,343	-	475,545	767,244	896,769
1株当たり純資産額 (円)	27,920.24	16,227.09	-	16,012.11	20,977.02	24,149.45
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	8,489.97	4,994.95	-	2,782.59	302.17	3,016.90
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	2,768.01	-	-
自己資本比率 (%)	76.89	74.52	-	78.67	77.78	79.29
自己資本利益率 (%)	-	-	-	19.03	-	17.57
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,067	9,346	-	115,079	21,916	163,918
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	90,716	96,785	-	101,292	122,581	77,846
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	36,730	26,434	-	19,224	258,422	7,438
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	355,270	222,704	-	153,676	311,034	390,626
従業員数 (人)	28	33	-	26	29	38
(外、平均臨時雇用者数)	(7)	(5)	(-)	(4)	(10)	(8)

(注) 1. 売上高は、消費税等抜きで表示しております。

- 第9期につきましては、期中に連結対象会社(株式会社フィスコウェブ)を売却し、また、持分法適用対象会社(株式会社ブラサム)が清算したことから、連結財務諸表の作成を行っておりません。なお、第10期において、連結対象会社(株式会社フィスコアセットマネジメント)を設立したことから、第10期以降は連結財務諸表を作成しております。
- 第7期、第8期及び第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び自己資本利益率については、損失のため記載しておりません。
- 第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 株価収益率については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。
- 第10期以降の連結財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づいて東光監査法人の監査を受けておりますが、第7期及び第8期については監査を受けておりません。
- 第11期は、決算期変更により平成16年7月1日から平成16年12月31日までの6ヶ月間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成13年6月	平成14年6月	平成15年6月	平成16年6月	平成16年12月	平成17年12月
売上高 (千円)	542,513	575,431	582,640	650,106	342,298	822,843
経常利益又は経常損失() (千円)	16,421	28,381	48,512	67,417	3,021	94,033
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	4,345	160,473	59,646	65,280	12,073	111,499
持分法を適用した場合の 投資利益又は投資損失() (千円)	-	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	303,261	313,717	317,056	317,056	445,316	452,624
発行済株式総数 (株)	16,767	22,564	23,364	23,364	28,450	28,576
純資産額 (千円)	515,475	365,401	309,094	374,375	590,560	709,367
総資産額 (千円)	675,895	486,198	421,513	472,922	756,255	871,232
1株当たり純資産額 (円)	30,740.11	16,194.01	13,229.52	16,023.59	20,757.85	24,089.02
1株当たり配当額(うち 1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	旧株 750.00 新株 500.00 (-)				
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	850.36	7,128.36	2,582.43	2,794.07	459.24	3,175.07
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	2,779.44	-	-
自己資本比率 (%)	76.27	75.15	73.33	79.16	78.09	81.42
自己資本利益率 (%)	-	-	-	19.10	-	18.49
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-	23.65
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	27,108	-	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	27,870	-	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	2,008	-	-	-
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	-	-	161,550	-	-	-
従業員数 (人)	28	33	27	26	29	35
(外、平均臨時雇用者数)	(7)	(5)	(6)	(4)	(8)	(8)

(注) 1. 売上高は、消費税等抜きで表示しております。

2. 持分法を適用した場合の投資損益については、第7期及び第8期並びに第10期以降は連結財務諸表を作成しているため、第9期については関連会社が存在しないため記載しておりません。

3. 第7期から第9期まで及び第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び自己資本利益率については、損失のため記載しておりません。

4. 第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5. 株価収益率については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

6. 第7期及び第8期並びに第10期以降の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の期末残高については、連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

7. 第9期以降の財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づいて東光監査法人の監査を受けておりますが、第7期及び第8期については監査を受けておりません。

8. 第11期は、決算期変更により平成16年7月1日から平成16年12月31日までの6ヶ月間となっております。

2【沿革】

会社設立以来の主な推移は、以下のとおりであります。

年月	事項
平成7年5月	株式会社フィスコを東京都文京区に設立。株式会社三爾フィスコ事業部より配信事業及び月刊誌発行事業等を引継ぐ。
平成7年5月	株式会社QUICK向けリアルオンラインスクリーンサービス「インテリジェンストレーダー」配信開始。
平成7年7月	ロイター・ジャパン株式会社向けリアルオンラインスクリーンサービス「ロイタープレミアム」配信開始。
平成7年11月	ファックス「かわら版」刷新、一般顧客向けサービス開始。
平成8年1月	ブルームバーグL.P.向けリアルオンラインスクリーンサービス配信開始。
平成8年6月	投資顧問業者登録。登録番号 関東財務局長第661号取得。
平成9年5月	新株価指標「フィスコ30」（現「J30」）創設。
平成9年7月	株式会社投資情報センター（後の株式会社フィスコウェブ）設立に参加。
平成10年4月	オアシス事業部新設、富裕層向けサービス開始。
平成10年6月	インターネットを通じたサイバーショップビジネス開始。
平成10年8月	中小証券会社向けアウトソーシング情報の提供開始。
平成11年9月	オフショアファンドのアドミニストレーター事業開始。
平成12年1月	株式会社フィスコウェブの持分割合を増加し、子会社化。
平成12年3月	ニフティ株式会社との共同事業ファイナンス@ニフティ運用開始。
平成12年7月	コナミ株式会社iモード向け投資シミュレーションゲーム運用開始。
平成12年12月	ライコスマネー（現インフォシーク）向けパワーチャート配信開始。
平成13年6月	コナミ株式会社向け投資シミュレーションゲームV3運用開始。
平成13年10月	株式会社フィスコウェブを完全子会社化。
平成14年8月	投資参謀事業開始。
平成14年10月	株式会社インデックスの資本参加（現その他の関係会社）。
平成15年2月	株式会社フィスコウェブの全株式を第三者に売却。
平成16年5月	株式会社フィスコアセットマネジメント(FAM)設立（現連結子会社）。
平成16年8月	リサーチアンドブライシングテクノロジー株式会社（R P テック）を完全子会社化（現連結子会社）。
平成16年8月	ニューヨーク駐在員事務所開設
平成16年9月	本店事務所を東京都千代田区九段北へ移転。
平成16年10月	投資参謀事業及びオアシス事業部富裕層向けサービスをFAMへ移管。
平成16年12月	有料課金サイト(ECサイト)をクラブフィスコとしてリニューアル・オープン。
平成16年12月	投資組合フィスコIPO - 新興市場 - パイロットファンド（民法上の任意組合）をFAMで運用開始（現持分法適用関連会社）。
平成16年12月	決算期を6月から12月へ変更。
平成17年9月	投資事業組合FAM - オルタナティブ・インベスティングをFAMで運用開始。
平成17年12月	株式会社フィスココモディティー（FISCOMM）を設立（現連結子会社）。

3【事業の内容】

当社グループのサービスは、当社（株式会社フィスコ）、連結子会社4社、持分法適用関連会社1社、その他の関係会社1社で構成され、情報サービス事業（法人向情報及び個人向情報）、コンサルティング事業（投資の運用及び事務管理を含む）及び教育事業の三つに大別されます。連結子会社は株式会社フィスコアセットマネジメント（以下FAMという）、リサーチアンドブライシングテクノロジー株式会社（以下RPテックという）、株式会社フィスココモディティー（以下FISCOMMという）とともにFAMが営業者となるフィスコアセットマネジメント匿名組合があります。また、持分法適用関連会社はFAMが業務執行組合員となっている投資組合フィスコIPO - 新興市場 - パイロットファンドで、組合事業は主として証券取引所の開設する有価証券市場における新規上場株式及び既上場株式の取得及び売却を行うことにあります。

当社グループは、公正・中立の立場から投資と相場への深い洞察に基づき、資産形成に資する最も有益なサービスの提供を命題に、コンピュータシステムを通じた金融情報の配信及び出版を主たる事業としています。

当社グループの各セグメントの事業内容とグループ各社の位置付けは、下記のとおりであります。

1) 情報サービス事業

情報サービス事業は、法人向情報サービスと個人向情報サービスに大別されます。

法人向サービスには、リアルタイム配信、アウトソーシングサービス及びポータルサービスがあります。個人向サービスは、主としてウェブサイト上の会員制サービスである「クラブフィスコ」を通じて、投資情報レポート（「IPOナビゲータ」、「スマートショット」及び「展望」など）、メールマガジン、投資セミナーなどを提供しています。

法人向情報

・リアルタイム配信

リアルタイム配信サービスは、株式会社QUICK、ロイター・ジャパン株式会社、ブルームバーグL.P.などが提供する金融機関向けリアルタイム情報端末のオプションメニューとして提供されております。これらのプロフェッショナル向けサービスは、一刻を争うディーラーなど高度で専門的な市場関係者を中心に広く利用されております。当社グループは、株式、通貨、債券・金利の金融三市場のリサーチに基づく情報提供を中核的の事業として位置付け、市場関係者からの信頼性を確保することに努めて参りました。これは、当サービスの成功が金融市場における当社グループのブランドとポジションを高め、個人投資家及び個人投資家と接する証券会社などの金融機関、ウェブポータルサイト主催者、さらには金融市場サービスに参入する一般事業者に対する情報提供の機会を飛躍的に拡大させると確信しているためです。

リアルタイム配信サービスの特長は、前述の金融三市場をリサーチ対象とすることで、より多角的な分析情報を市場関係者に提供している点にあります。連結子会社であるRPテックの債券・金利市場の情報、当社のニューヨーク駐在員事務所からの通貨市場に関する情報は、市場関係者の需要を創出することとなりました。今後も当社グループの提供するサービスのさらなる充実と利用者の増加を目指し、平成17年12月に連結子会社であるFISCOMMを設立し、商品市況に関する付加価値の高い情報を提供できる体制を構築しました。

・アウトソーシングサービス

金融機関でのリサーチ部門は多くがコストセンターとなる傾向があるため、精鋭化させながら外部情報を取り込み、社内利用や顧客へのサービスとして総合的に加工した情報を臨機応変に供給する効率的な体制をとる企業も多く、ニーズが高まって参りました。

当社グループは蓄積した情報とその提供方法のノウハウを生かして、金融機関及び市場分析情報を必要とする事業法人の多様なニーズに対応したサービスの提供を行って参りました。インターネットを利用した証券会社、銀行、通貨取引事業者などの顧客向け情報サービスにおいて、当社グループの情報は重要な役割を担うことができ、様々な形態の取引を行うことにより、多様化するニーズをさらに分析し、より付加価値の高い情報提供を目指しております。

・ポータルサービス

インターネット上での金融に関するサイトは数多くありますが、その中でヤフーファイナンスに代表される検索サービスを備えた金融ポータルサイトは、集客の面では大きな影響力を有しています。当社グループは、インターネットが普及し始めた当初からポータルサイト主催者に対する多様なサービスの提供を行って参りました。これらのサービスは、法人向サービスという点からのみならず、個人投資家への情報サービスのあり方を検討し、また商品開発を行う上で、非常に大きなノウハウの蓄積となっております。

個人向情報

・クラブフィスコ

「クラブフィスコ」は、当社グループが法人向サービスで蓄積したリサーチの資源とノウハウにインターネット技術を組み合わせて展開する個人投資家向の会員制情報提供サービスです。「クラブフィスコ」では簡単な会員登録をするだけで、株式や為替市場に関するメールマガジンが無料で購読できるほか、さまざまな投資情報レポートや有料メールマガジン、当社独自のテクニカル分析ツール、セミナーを収録したDVDなどを随時ご購入、ご利用いただくことができます。

このように「クラブフィスコ」のウェブサイトは、デジタルコンテンツの販売と配信の機能を併せ持つユニークなシステムとして、会員顧客に対してタイムリーな情報を提供しております。

2) コンサルティング事業

コンサルティング事業には、連結子会社であるFAMにおける「投資参謀」、「クラウン」及び「ファンド運用サービス（運用管理）」が含まれます。また、当社におけるファンドアドミニストレーターサービス（事務管理）及びRPテックにおけるコンサルティングがあります。

FAMでの投資運用に関わる投資顧問サービス「投資参謀」は、従来型の投資顧問業やFP業務とは異なり、単なる運用益のみならず、投資家とともに“満足できるパフォーマンスとは何か”という命題を共有することにより、利益相反の懸念を徹底的に排除しております。

また、FAMでは分散投資に関わるコンサルティング業務である「クラウン」をメニューに取り揃えております。このサービスは、内外の金融商品を活用した資産保全と運用について、中立的な立場でのアドバイスや事務代行を行っております。

平成16年12月に運用が開始されたパイロットファンドにおいて、FAMは業務執行組員として関与していません。当該ファンドはIPO市場の有価証券を主たる投資対象として文字通り運用テストのために組成された小規模のファンドです。当社グループとしては、純粹運用資産として投資有価証券に含めておりましたが、当社グループのファンド運用のビジネスとしての重要性が増加していることにより、持分割合にしたがって関連会社として表示し、関連損益を明示することにより、当社グループでの位置付けを明確にすることといたしました。

なお、FAMではオルタナティブ・インベスティング・ファンドを運用しておりますが、持分比率にしたがい持分法適用の対象とはなりません。

また、投資事業有限責任組合等事業の遂行のため、連結子会社となるフィスコアセットマネジメント匿名組合を組成、連結子会社としております。

当社は、私募投資信託の事務管理業務（ファンドアドミニストレーターサービス）を行っております。投資家のプロの運用者への期待は、特定のファンドマネジャーへ集中する傾向が出てきました。特定のファンドマネジャーに限られた投資家への運用ピークルを組成し、この事務管理を行うには、大手金融機関ではコスト面で利回りに大きな影響を与えてしまいます。そのようなときにファンドアドミニストレーターサービスは、コストパフォーマンスの高いユニークなものとしてビジネス機会をつかむことができます。

RPテックのコンサルティングは、官公庁をはじめ、金融分野のスペシャリストが集まる場での助言を行うもので、いわばスペシャリスト中のスペシャリストとして付加価値の高いものとなっております。

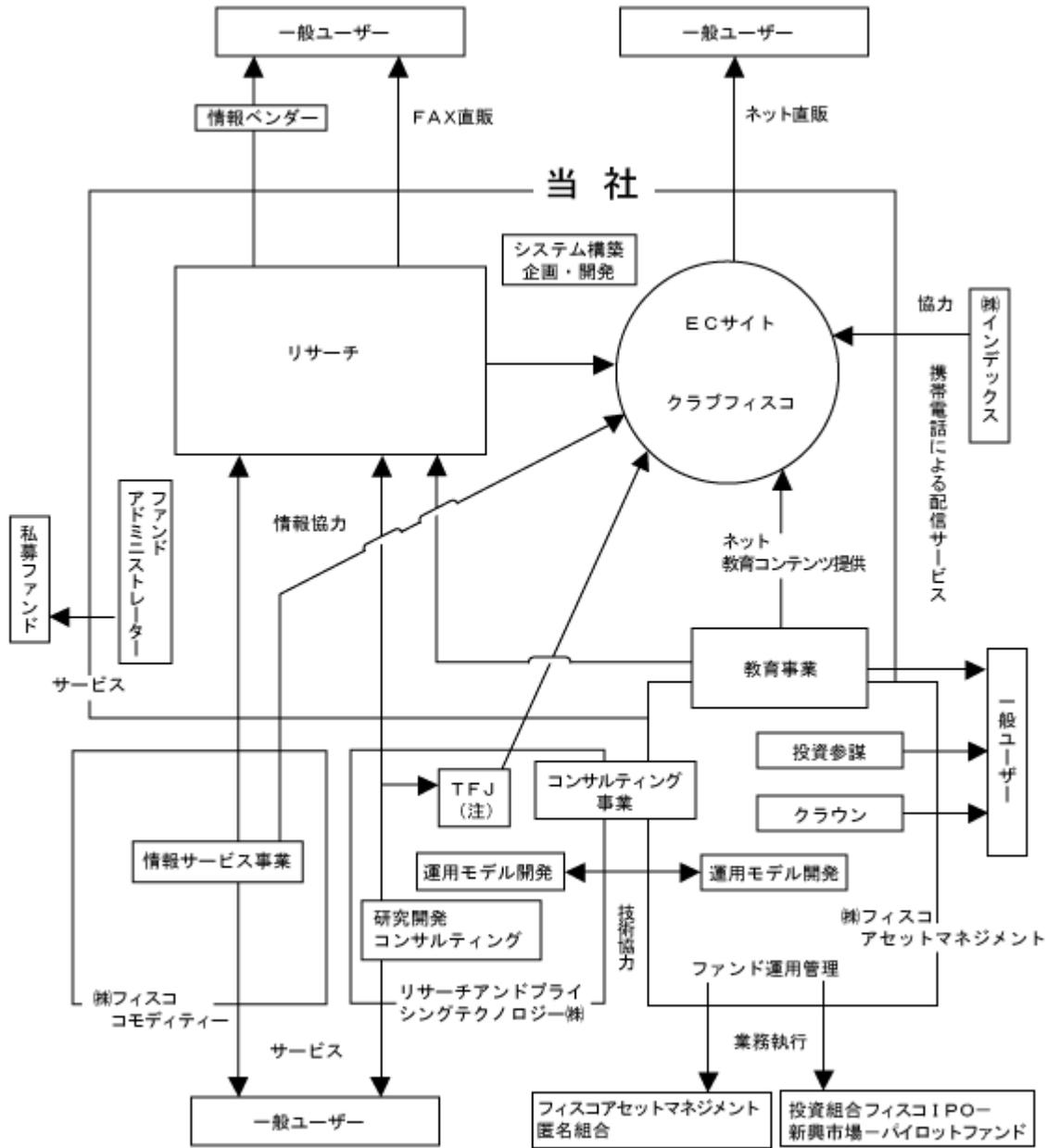
3) 教育事業

当社では、「FFC（フィスコ・ファイナンシャル・カレッジ）」をサービス名称として、個人投資家及び金融業界関係者を対象に、現実の市場に即した実践的な金融・証券の知識を学んでいただくことを目的とする教育講座を多数開講しております。各講座は、遠隔地に在住される方をはじめ受講対象となる方のライフスタイルに対応するために通信教育形式をとっておりますが、インターネットの利便性を生かし、“補講”として受講者専用のウェブサイトから市場に関連する情報を毎日配信しているほか、Eメールを使った確認・修了テストの実施など、ユニークなカリキュラムを展開しております。

なお、開講中の全講座が日本ファイナンシャルプランナーズ協会の継続教育対象講座に指定されております。

当社の教育事業部門では、金融機関をはじめ一般事業法人の社員を対象として、株式のテクニカル分析や為替ディーリングに関する教育研修業務の受託を行っております。当社リサーチ部門との情報関係により、受講者の実務にきわめて有効な研修カリキュラムを提供しております。

[事業系統図]



(注) TFJ: Tokyo Financial Journal
 金融市場におけるジャーナル誌の編集・発行

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社フィスコアセット マネジメント	東京都千代田区	10,000	コンサルティング事業 教育事業	70.0	(注) 2
リサーチアンドブライシン グテクノロジー株式会社	東京都千代田区	52,000	情報サービス事業 コンサルティング事業 教育事業	100.0	(注) 3、4
株式会社フィスコ コモディティー	東京都千代田区	10,000	情報サービス事業	90.0	(注) 5
フィスコアセット マネジメント匿名組合	東京都千代田区	10,000	コンサルティング事業	100.0	(注) 6、10
(持分法適用関連会社) 投資組合フィスコ IPO - 新興市場 - パイロット ファンド	東京都千代田区	51,000	コンサルティング事業	21.6 [9.8]	(注) 7、8、10
(その他の関係会社) 株式会社インデックス	東京都世田谷区	35,255,425	情報サービス事業	被所有 20.9	(注) 9

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 株式会社フィスコアセットマネジメントの役員のうち、三木茂及び上中淳行の2名は、当社の取締役を兼任しております。
株式会社フィスコアセットマネジメントは当社との間に、平成17年12月31日現在、金銭消費貸借契約に基づく金銭債務24,375千円があります。
株式会社フィスコアセットマネジメントと当社の間には、平成17年12月31日現在、営業上の取引及び設備の賃貸借取引があります。
3. リサーチアンドブライシングテクノロジー株式会社の役員のうち、三木茂、倉都康行、上中淳行の3名は、当社の取締役を兼任しております。
リサーチアンドブライシングテクノロジー株式会社と当社の間には、平成17年12月31日現在、営業上の取引及び設備の賃貸借取引があります。
4. リサーチアンドブライシングテクノロジー株式会社は、特定子会社に該当しております。
5. 株式会社フィスココモディティーの役員のうち、倉都康行及び上中淳行の2名は、当社の取締役を兼任しております。
6. フィスコアセットマネジメント匿名組合は投資事業有限責任組合FAM - オルタナティブ・インベスティングをはじめとする投資運用を行うため、株式会社フィスコアセットマネジメントを営業者として当社と匿名組合契約を締結したものです。
7. 投資組合フィスコIPO - 新興市場 - パイロットファンドは民法上の任意組合で、その主目的は市場価値のある株式の運用であり、当社及び株式会社フィスコアセットマネジメントが出資しております。
8. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。
9. 株式会社インデックスは、有価証券報告書を提出しております。
株式会社インデックスの役員のうち、落合正美は当社の取締役を兼任しております。
10. 資本金欄には受入出資額を計上しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
情報サービス事業	23 (4)
コンサルティング事業	2 (1)
教育事業	2 (2)
全社(共通)	11 (1)
合計	38 (8)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、契約社員及び臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。)については、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、事業の種類別セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 当連結会計年度中において、従業員数が9名増加しているのは事業拡大のための増員によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
35 (8)	37.2	4.3	6,657

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、契約社員及び臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。)については、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金を含みます。
3. 当期中において、従業員数が6名増加しているのは事業拡大のための増員によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の日本経済は、前連結会計年度からの景気回復期待に支えられながら幕を開け、春先までは足踏みを続けたものの、夏場からは雇用・所得の改善を受けた個人消費の回復と、過剰設備と在庫の調整を終えた製造業の輸出持ち直しで踊り場脱却の流れに大きな変化を見せ始めました。平成17年12月にかけては企業の設備投資、個人消費も安定して増加を続け、内需堅調の状況下、東京株式市場では日経平均株価が1万6,000円台を回復し、年間の株価上昇率は19年ぶりに高い伸びを示したほか、売買高、売買代金ともに過去最高を更新するなど、デフレ脱却と構造改革進展への期待が重なり空前の活況を呈しました。原油高や海外経済の減速といったリスク要因が指摘されていますが、内需主導の好循環が続き、これを政策が後押しすることになれば、平成18年1月以降の日本経済は戦後最長の景気拡大が期待できるとの見解にも賛同者が増加する傾向にあります。

このような環境下、世界の主要市場でもトップクラスの相場上昇のけん引役となったのは、外国人投資家と並び、インターネット経由で頻繁に株式を売り買いする個人投資家であり、その存在と市場への影響力はますます顕著になってきています。国内のネット証券大手5社の取引口座数は、平成17年12月末時点で267万口座を超え、前年同期比で109万口座増加(+69.27%)と大幅に増加しました。また、東京、大阪、名古屋の3市場における株式売買高の個人のシェアは、21年ぶりに5割を超える高水準となっています。

当社では、こうした市場の変化と個人投資家の動向をいち早く察知し、前連結会計年度末には個人投資家への情報支援サービスを提供するECサイト「クラブフィスコ」のリニューアルオープンを行い、当連結会計年度より個人向け情報商品の販売を本格化いたしました。これまで法人向けの情報提供で蓄積したリサーチの資産とノウハウを有効に活用することで、個人向けの投資支援サービスを新たな事業の柱として確立させることができました。

この結果、当連結会計年度の売上高は866,242千円、これに対応する売上原価は272,030千円で、売上総利益は594,212千円となりました。販売費及び一般管理費は504,158千円であり、この結果、営業利益は90,053千円、経常利益は90,494千円、そして当期純利益は106,990千円となりました。なお、前連結会計年度が6ヶ月決算であるため、前連結会計年度と前々連結会計年度の下期の合計(前年同期)との比較をすると、売上高は160,766千円(22.8%)増加し、売上原価は97,753千円(56.1%)増加しました。この結果、売上総利益は63,012千円(11.9%)増加しております。販売費及び一般管理費は10,491千円(2.1%)増加し、営業利益は52,521千円(139.9%)増加しました。このように売上高が増加するとともに収益基盤が改善し、安定した利益を獲得できる経営体質に移行しております。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりです。

1) 情報サービス事業

法人向け情報

法人向けリアルタイム配信サービスは、当連結会計年度も安定的な収益源となりました。当社ホールセール部門の積極的な提案営業により、証券会社をはじめとする新規顧客の開拓と既存顧客の深耕で成果をあげることができ、売上高は402,009千円と堅調に推移しました。

アウトソーシングサービスは、依然として好調に推移しております。特に、当社の外国為替市場関連情報に対する需要が引き続き拡大しており、銀行、通貨取引事業者など5社への情報提供を新たに開始し、当連結会計年度の売上高は113,852千円となりました。

ポータルサービスでは、ヤフー株式会社向け有料コンテンツサービスが引き続き順調な伸びを示しました。また、平成17年3月からはマイクロソフトコーポレーションに株式情報の提供を開始いたしました。当連結会計年度の売上高は3,830千円となりました。

個人向け情報

当連結会計年度から「クラブフィスコ」を通じた個人向け情報商品の販売を本格化いたしました。従来の定期購読型レポートに加えて、相場動向にあわせて有効な投資手法や注目銘柄を都度お伝えする「スマートショットレポート」を機動的に制作・販売し、会員顧客からの支持と評価を得ることができました。また、当社が独自に開発した株価分析ツール「M0式テクニカル個別銘柄診断」は、専用ウェブサイトから銘柄コードを入力するだけで、投資スタンスや目標株価、トレンド転換ポイントなどのテクニカルシグナルを知ることができる手軽なウェブ情報ツールとして、利用者数を順調に伸ばしております。

このような情報レポート、情報ツールに加えて、平成17年9月からは当社リサーチ担当者が講師を務める月例の投資セミナーをDVDに収録し、販売を開始いたしました。遠隔地にお住まいの方や、仕事の都合などでセミナーに参加できない方からのご要望にも応える商品として販売数も徐々に増加しております。

今後は、従来型の情報商品の拡充はもとより、当社独自の投資支援サービスを新たに立ち上げ、急激に増加を続ける個人投資家のさまざまなニーズに応えると同時に、当事業のさらなる拡大を目指して参ります。

クラブフィスコ事業の当連結会計年度の売上高は166,182千円となりました。

以上から情報サービス事業の売上高は794,795千円となり、前年同期の売上高641,948千円に対して、152,846千円増加しました。また、情報サービス事業の営業利益は269,778千円でした。

2) コンサルティング事業

株式会社フィスコアセットマネジメント（FAM）における「投資参謀」及びファンド運用サービスにおける成功報酬が当連結会計年度末にそれぞれ、16,760千円及び2,138千円計上され、同社の収益改善に大きく貢献しました。また、「クラウン」においても海外預金口座開設をはじめとする初期コンサルティングに係る報酬を取得し、売上増加に貢献しました。

当社の私募投資信託の事務管理業務（ファンドアドミニストレーターサービス）及びコンサルティングは堅調で、10,154千円の売上高でした。

リサーチアンドプライシングテクノロジー株式会社（RPテック）におけるコンサルティング売上は634千円でした。

この結果、コンサルティング事業の当連結会計年度の売上高は43,506千円となり、前年同期の売上高43,490千円とほぼ同水準で、営業利益は1,614千円でした。

3) 教育事業

個人投資家の増加とともに、当社教育事業への期待も高まっております。当連結会計年度は、従来の講座に加えて、「ネットで始める実践株式講座」、「短期売買のための株式テクニカル分析講座」、「2時間でわかる実践銘柄選択講座」など、新たに6講座を開講し、投資家層の拡大と投資スタイルの多様化に対応して参りました。また、個人向け教育講座については、複数のネット証券会社とタイアップキャンペーンを実施し受講者数の増加を図りました。

講座修了者からの当社教育講座に対する評価はきわめて高いことから、潜在顧客に対していかにアピールするかが今後の課題となっております。

当連結会計年度の売上高は27,940千円となり、前年同期の売上高20,036千円に対して7,903千円増加し、営業利益は11,374千円となりました。

当社教育事業部では、証券会社及び一般事業法人の社員を対象とする株式と為替の教育研修業務を受託し安定した収益源に成長しつつあります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、収益向上に伴い期首残高に比べ79,592千円増加し、390,626千円となりました。

なお、前連結会計年度が6ヶ月であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、163,918千円の収入となりました。これは、税金等調整前当期純利益が86,733千円計上されたことと共に、減価償却費66,845千円が大きな増加要因となっており、一方で連結会計年度末に計上された成功報酬等により売掛金が43,253千円増加し、その回収が翌連結会計年度になったことが減少要因となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得15,295千円とソフトウェアを主たる内容とする無形固定資産の取得43,623千円がありました。有形固定資産の増加の主たるものはサーバールームの強化対策に係る設備投資であり、このほか、ネットワーク機器の増加がありました。無形固定資産は、ECサイト増強など多様化する需要に対応するコンテンツ配信及びデータ管理を行うための支出が生じております。

これ以外には、オルタナティブ・インベスティング・ファンドへの支出20,000千円及び連結子会社である株式会社フィスココモディティー設立による出資9,000千円が生じました。この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、77,846千円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済がありましたが、ストックオプションの行使による

増資があり、7,438千円の支出となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループはコンピュータネットワークおよび出版を通じた情報提供を主要な事業内容としており、生産活動は行っていないため、該当事項はありません。

(2) 受注状況

当社グループはコンピュータネットワークおよび出版を通じた情報提供を主要な事業内容としており、一部受注による情報提供はあるものの、受注から配信までは短期であり、受注管理の重要性が乏しいために記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) (千円)	前年同期比(%)
情報サービス事業	794,795	123.8
コンサルティング事業	43,506	100.0
教育事業	27,940	139.4
合計	866,242	122.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去後の金額で記載しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前年同期比は、前連結会計年度が6ヶ月であったことから、前連結会計年度の売上高と前々連結会計年度の下期売上高の合計数値をもって比較しております。

4. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ロイター・ジャパン(株)	85,637	23.6	186,340	21.5
(株)QUICK	74,167	20.5	158,343	18.2

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループの事業拡大及び社会的責任の増加に伴い、下記のような対処すべき課題があり、その対応に取り組んで行く必要があるものと認識しております。

コンテンツ制作体制及び販売・マーケティング体制の整備と強化

当社グループは、法人のみならず個人投資家のさらなる増加とそれに伴う情報サービスへのニーズの多様化に的確に応えるため、コンテンツ制作体制の整備と強化ならびに戦略的マーケティング手法の確立と商品開発及び販売体制の強化を来年度以降の優先課題として認識しております。

法人向け情報サービスにつきましては、当社グループがリサーチの対象としている市場ごとに、より専門性の高いコンテンツが求められております。一方、増加を続ける個人投資家向け情報サービスについては、投資家層の拡大とともに投資スタイルの多様化に対応するコンテンツが求められております。

当社グループといたしましては、より専門化、より多様化する商品を開発するため制作体制を強化する必要があると考えております。また、お客様のニーズを常に把握しながら、商品を開発し、開発した商品を迅速に販売し、かつ正確に納品する体制を整えることも同時に重要となってまいります。このようにサービス体制を強固にするため、今後も引き続き人員とシステムの整備及び強化に経営資源を投入する必要があると考えております。

ウェブサイト運営ノウハウの蓄積

当連結会計年度において本格稼働した「クラブフィスコ」は、順調に会員数が増加し、売上も着実に伸びて参りました。当該サイトの構築は、コンテンツ供給者にとって参入障壁ともなり、当社グループの優位性をもたらすことが期待される一方、魅力あるサイトとして運用していかなければなりません。そのため、一般ユーザーにとって使い勝手がよく、横断的な情報を投資の実践に役立てる基礎となるデータベースの構築とその提供ノウハウの蓄積のために経営資源を継続的に投下していく必要があります。

システムの強化、バックアップシステムの整備

コンテンツ供給の多様化、個人顧客をはじめとする供給先の増加、社内情報ネットワークの複雑化などにより、社内インフラをはじめとするシステムの強化と災害等に対応したバックアップ体制の強化が必要となって参りました。当社グループではデータセンター利用や外部監視体制の強化などを図っておりますが、今後もこのような内外の体制を有効に勘案したうえで、資本を投下していく必要があると考えております。

チャイニーズウォールの確保

当社の主力事業は情報サービス事業ですが、一方で子会社である株式会社フィスコアセットマネジメントがコンサルティング事業においてファンド運用事業を行うことから、情報提供に利益相反を起こす可能性を回避するために、物理的な交信の監視とともに社内規程の厳格な運用が必要となって参りました。そのため、当社のみならず、連結子会社にも内部監査体制を充実させ、組織的な内部監査体制のもとにチャイニーズウォールを確保する必要があります。

ソフトウェア計上の妥当性の確保

当社グループのコンテンツ販売にソフトウェア開発は欠かせないものですが、その金額が貸借対照表において重要性を有することから、資産性を担保する計上根拠の吟味を一層厳格にするとともに、償却年数の判断について規程等を整備し、より客観的に実施する必要があります。

全社的な課題

当社グループの社会的責任が増加するに従い、開示体制やコンプライアンス体制の強化と厳格な運用が益々重要になって参りました。このため、当社を始め連結子会社においても社内人員の増強や外部専門家との連携強化を行って参ります。また、社内規程の整備も行き、運用状況については、一定の計画に従った定期的な内部監査や外部専門家によるチェックを実施いたします。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況及び経理等の状況に関する事項のうち、投資者の判断に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

1. 当社グループにおける事業運営上のリスクについて

内的要因

(1) コンテンツ制作における人的資源の依存度

当社グループの提供する各種金融情報の制作に当っては、当社グループが提供するコンテンツにはそれを作成したアナリスト名を付すことを原則とすることから、特定のアナリストが顧客から高く評価される傾向もあり、在籍するアナリスト等を中心とする社内外の人的資源の確保が大きな影響を与えます。従って、こうした貴重な人的資源の確保、維持のために、報酬制度、ストック・オプションを含めたインセンティブ制度等の充実とともに、種々メディアでの採り上げなどにより、アナリストとしての高い評価を得られる機会を出来る限り増やす努力を行っております。しかしながら、適時に優秀なアナリストを確保できない、あるいはこうした高い評価を得た複数のアナリストが同時期に退職するような事態が生じた場合には、一定期間当社グループに対する顧客の評価の低下や、当社グループが提供するリサーチやコメント等のコンテンツの質・量の低下減少に伴い、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、コンテンツの種類は多岐に及んでおり、一部の専門性の高いコンテンツに関しては制作者の代替が難しく、その担当アナリストに不測の事態が発生した場合に、一時的にそのコンテンツの配信が滞り、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性もあります。

(2) ノウハウの流出

当社グループで提供する各種金融情報の制作と販売においては、創業以来蓄積されてきた独自の種々分析手法、データ処理方法、情報の入手方法、作成手法、内容の確認方法、集客・配信・課金等の方法、利用顧客の管理、顧客満足度の確認など当社独自に開発した様々なノウハウが活用されています。そうした種々ノウハウの多くは、当社グループ内で相互に関係補完しあうことで機能し、当社グループ外において単独で価値を持つものは少なく、またそうしたノウハウ流出防止のために秘密保持契約の締結等の施策をとっているものの、その一部が社員の退職や移籍により失われたり、また、同業他社に利用されたりした場合、当社グループのサービスの競争力の低下を招き、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 少人数・小規模組織であること

当社は、当報告書提出日現在、取締役6名（内3名は社外取締役）、監査役2名（内1名は非常勤監査役）、正社員35名と小規模であり、内部管理体制もこの規模に応じたものとなっています。今後の事業拡大に合わせ、適切な人員配置を可能とするよう、必要な採用を進め内部管理体制の一層の充実に努める方針です。しかしながら、適時適切な人材採用を常に見現することは容易でなく、人材の不足により適切かつ十分な組織対応ができず、効率的な事業運営に支障をきたす可能性があります。また、相当数の社員が短期間のうちに退職した場合も事業運営に支障をきたす可能性があります。

また、各連結子会社においても少人数・小規模組織で事業運営を行っていることから、同様のリスクがあります。

(4) 特定人物への依存

当社代表取締役三木茂は当社の創業者の中心的人物であり、当社の経営方針及び経営戦略の策定に重要な役割を果たして来ております。現在当社は、同氏を含めた3名の常勤取締役による共同経営体制をとっており、同氏への過度の依存体制から脱却しつつあります。取締役上中淳行は、当社創業時から財務、管理面で重要な役割を担って来ましたが引き続き、財務戦略と共に会社全体の組織運営と管理を担当しております。取締役倉都康行はこれまでの金融市場での豊富な経験と外資系企業における経営経験をもって、当社サービスの質と収益性の向上や新規事業戦略を担当しております。何らかの理由によりこれらの役員が当社の業務遂行を継続することが困難となった場合、当社の業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

また、各連結子会社においても、特定人物への依存については同様のリスクがあります。

(5) 役員・社員による不適切行為による影響

当社グループの商品は無形のコンテンツであるだけに、グループの信用が商品価値に直結することから、役員・社員による不適切行為防止には、諸規程の整備、社内研修の実施等により最大限の努力を払うとともに、内部監査担当者がコンテンツの制作現場と至近距離で執務を行うことにより、こうした行為を牽制しています。また、役員・社員による株式、債券、先物取引の短期売買は「フロントランニング的行為(先回り取引)」の可能性があるので禁止しております。しかしながら、こうした行為が役員・社員によって行われた場合、当社グループに不測の損害をもたらす可能性があります。

(6) 個人情報保護

当社グループでは決済に係わる情報も含めた機密性の高い個人顧客情報を多く扱っており、そうした情報の扱いには細心の注意を払っており、個人情報保護法に則した、社内規程の整備、定期的な社員教育、種々ファイルの管理システム、情報の扱いに係わる内部監査等を進めると同時に「プライバシーマーク」の取得による個人情報管理の強化に努めています。しかしながら万一、外部からの不正アクセスや社内管理体制の瑕疵等による情報の外部流失が発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や社会的信用の失墜により、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 顧客に関する機密の保護

当社グループでは事業を遂行する上で、顧客に関する機密情報を扱っており、情報の取り扱いには細心の注意を払っております。当社グループでは、個人情報の保護とともに、社内規程の整備、システムのセキュリティの強化や、内部監査等の体制を整えておりますが、上記のような対策を講じていたとしても、外部からの不正アクセスや社内管理体制の瑕疵等によって情報の外部流出・改竄等が発生した場合、当社に対する損害賠償請求や信用の失墜により、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 提供する情報の誤謬、配信ミス、著作権等の侵害による影響

当社グループから配信する情報に関しては、十分なチェック体制を敷き、情報の誤謬等が発生しないよう最大限の努力を行っております。しかしながら、コメントした先の企業名(銘柄名)の誤謬、また、配信ミスにより配信されるべきコンテンツが所定の相手、時間に配信されないといった事象、さらに、錯誤によった他の報道機関の記事の無断転用等の著作権の侵害により、場合によっては損害賠償を求められ、信用の失墜を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) システムの開発及び運用の外部依存

効率的で安定したシステムを開発・運用して行くことは、当社グループの事業拡大にとって極めて重要であることから、システム部を中心にシステム開発・運用体制の強化に取り組んでいますが、グループ内の陣容のみでの対応には限界があります。このため、データベースの管理運用システム、コンテンツ配信のシステム、商用サイトである「クラブフィスコ」の運用管理システム等の当社グループの業務上重要なシステムの開発及び運用の局面において、その多くの部分が外部機関に委託されています。当社グループでは、これらの外部機関への委託業務はその内容に則して、委託先の業務経験等を勘案して複数の先に分散して発注しています。また、委託した業務に関しては、当社のシステム部の専門家が開発・運用状況を頻繁にモニターし、必要な対応がいつでも取れる体制をとっています。しかしながら、それらの委託先のいずれかに経営上の問題等が発生したり、あるいは自然災害や事故等により、業務の継続が困難となった場合、当社の業務に支障を来し業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 当社グループにおけるシステムトラブルの影響

当社グループにおいては、サーバーームの監視カメラとセンサーによる監視体制の実施、電源・システム機器とプログラムの二重化、ファイアーウォールの設置と第三者によるその監視、社内規程の整備及びサーバーームへの入室可能者を限定する等、システムトラブルの回避及びシステムトラブルの発生時に即座に対応できるための対策を講じています。但し、自然災害、火災・事故、外部からの不正な手段によるサーバーへの侵入等により、データベースの管理運用システム、コンテンツ配信の運用管理システム等の当社の業務上重要なシステムに障害が発生した場合には当社グループの事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 売上構成

法人向けサービスの売上構成上、情報ベンダーである株式会社QUICK、ロイター・ジャパン株式会社、ブルムバーグL.P.のネットワークに依存している部分が大きく、これら3社に対する平成17年12月期の売上依存度は41.5%となっております。従ってこれら各社との取引が何らかの原因で困難となった場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。そのため、法人向けサービスの重要性に鑑み、法人顧客先への直接配信を含めた配信ネットワークの分散による、安定的な売上構成を実現してゆく努力が、今後とも必要であると認識しております。

(12) 技術革新への対応力

証券市場（相場）の分析手法には様々な種類があり、新たな手法も含めて主要なものは当社グループでは積極的に導入・活用しています。近年コンピューターを利用した高度な手法の研究も広く行われており、そうした最新の手法導入にも積極的に対応していますが、当社グループの対応が遅れることにより、当社グループへの信用が損なわれ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、技術の革新により、データベースの管理運用システム、コンテンツ配信の運用管理システム等の当社の業務上重要なシステムの効率化が可能であるにも係わらず、そうした新しい技術導入が遅れたために、高コスト低効率なシステムとなる場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 新規事業・新システムの開発

現在の配信システムについては、「第3設備の状況」の「重要な設備の新設等」に記載した計画に基づき、データベースを介した機動的で効率の高いシステムに移行する予定です。こうしたシステムの強化により、当社グループの競争力は一段と高まることが期待されます。但し、開発するシステムは、既存のパッケージソフトでの対応が難しいため、ほぼ全てを新たに開発することになり、また稼働開始時から不具合の発生しない完成度の高いシステムを作って、現在のシステムからの円滑な移行を実現することは容易ではありません。新システムによる予期しない配信障害等が発生した場合、当社グループの情報配信体制に対する顧客、取引先からの信頼を失い、その後の事業戦略に影響が及ぶ可能性があります。

また、資産運用関連の事業を当連結会計年度から本格的に始動いたしました。資産運用関連事業の将来性については、強い確信を持っており、また、当社の経営資源が有効に活用出来る業務分野であると考えています。しかしながら、資産運用関連事業に係るノウハウの蓄積が充分であるとは言えず、特に個人顧客開拓に関しては予測が困難であることから、業績への貢献が約束されるものではありません。

(14) 子会社への出資

当社では、業務の専門性、効率化、利害相反の回避、マーケティング上のメリット等を勘案しつつ、今後立ち上げる新規事業に関しては、子会社を通じて展開を図って行く可能性があります。

当社が70%を出資する子会社である株式会社フィスコアセットマネジメントについては今後、投資一任業者の登録を行う場合、増資が必要となり、またコモディティー市場のように、これまで当社のサービスが対象としてきた証券・金融市場とは異質の市場向けのサービス等を考慮して当連結会計年度に株式会社フィスココモディティーを設立しました。こうした、子会社の増資、設立資本に振り向けられた資金は、その子会社の業績如何では回収が困難となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

外的要因

(1) 法的規制

現在、当社及び株式会社フィスコアセットマネジメントは、「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」第4条に基づき関東財務局に投資顧問業者（助言）の登録を行っており、同法及び関連諸法令に沿って事業運営を行っております。今後現行法令の解釈の変更や改正並びに新法令の制定等、当該事業を規制する諸法令が新たに制定された場合には、事業内容の変更や新たなコストの発生等により、当社グループの業績及び今後の事業運営に影響を与える可能性があります。

(2) 業界環境

当社グループの重要顧客層である証券会社及び銀行では、業界の再編が続いており、取引先の統合等が今後も続くものと見られ、これにより当社グループの取引先数の減少等による当社グループの業績への影響が考えられます。そのほか、異業種からの金融サービスへの参入や放送と通信の融合、また、携帯電話のさらなる機能向上により、当社サービスの提供方法、提供媒体が多様化し、当社グループにとって新たな顧客対応が求められることが予想されます。

(3) 株式市場低迷による影響

法人向けサービスにおいては、過去の事象を顧みる限り、株式市場低迷による影響は限られており、例えば平成9年当時の株式市場低迷期にあっても、売上高の大きな落ち込みは見られませんでした。一方、個人向けサービスにおいて、特に「クラブフィスコ」の売上に關しては、未だ大きな株式市場低迷期を経験していないものの、低迷期における会社別業績データ、株式専門紙、チャートブックの販売部数減少等を勘案すれば、株式市場低迷により当社グループの業績に少なからず影響を及ぼす可能性があります。

(4) 競合の出現

インターネットの普及は、コンテンツの配信とコンテンツへの課金を容易にすることから、新たな競合他社が出現し易い環境を提供しています。また、個人投資家の増加により、個人向け投資情報サービスの事業性が高まり、競合他社の出現余地は拡大しています。当社グループにおいては独自コンテンツの拡充、顧客の利便性を高めるシステムの開発等差別化を図り競争力を高める施策を実施しておりますが、実際に有力な競合他社が現れた場合、競合の激化により、コンテンツの質への要求及び価格競争が激しくなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 情報ベンダー等の取引先におけるシステムトラブル

情報ベンダー、オンライン証券各社、検索サービスを提供するポータルサイト運営会社等、当社グループのコンテンツを掲載、利用されている取引先企業は多く、それら各社のサイトを介して当社グループのサービスを利用する顧客数は極めて多いため、それら取引先に深刻なシステム障害が発生した場合、多くの顧客に対して当社グループのサービスの供給が困難となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. その他について

(1) 潜在株式による希薄化

当社では役員・社員のモチベーションの向上、また優秀な人材を獲得する目的で、新株予約権等（旧新株引受権を含む）の付与及び発行を行って参りました。当報告書提出日現在、新株予約権等による潜在株式総数は2,042株であり、これは発行済株式総数28,576株の7.1%に当ります。今後も発行済株式総数の10%以内を限度に、上記の目的で新株予約権の付与を行ってゆく方針です。これら潜在株式は将来的に当社株式価値の希薄化や株式の供給要因となり、当社株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

(2) ベンチャーキャピタル等による株式保有

当報告書提出日現在、ベンチャーキャピタル及びベンチャーキャピタルが組成した投資事業組合による当社株式保有は8,466株であり、発行済株式総数の29.6%となっています。この内の一部は、公開時の売出しに充当されますが、それ以外は公開後、市場で売却される公算が大きく、当社株式の供給要因となり、株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 資金調達の使途

当社が今後計画する調達資金の使途につきましては、個人顧客数の増大への対応もあり、当社の生命線である配信システムの増強と安定性の確保のためのシステム開発及び新規事業の立上げ等の資金に充当していく予定ですが、今後の事業環境の変化等に応じて、資金使途は変更される可能性や、期待どおりの収益を上げられない可能性もあります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社は、テキスト情報だけでなく、チャートや動画などの視覚情報やコメンテーター等による音声情報を制作して付加価値を高めるとともに、幅広い様々な情報に対する顧客ニーズを捉える体勢を構築して参りたいと考えております。具体的には、これまでに蓄積した金融市場分析情報、特に個別銘柄をはじめとする個々のデータ管理とその加工、それに基づく各コメンテーターの独特な現状分析と将来の予測判断を情報利用者が理解しやすい形で、各種テクノロジーを駆使して提供することを検討しております。そのために、子会社であるリサーチアンドプライシングテクノロジー株式会社と協力して、効果的なサービス向上のための研究開発の準備を進めております。また、顧客ニーズの把握については、双方向性で先行する携帯端末等の将来性に着目し、同媒体への配信技術の向上に努めております。

特に同社の蓄積している金融工学を基礎とした運用モデルの研究やキャピタルマーケットの多角的な分析能力と学術的なノウハウは、情報サービス事業やコンサルティング事業に多大な貢献をもたらすものと期待しております。

今後は、同社を当社グループの研究開発の拠点として発展させていきたいと考えております。

なお、当連結会計年度において上記研究開発に関連して発生した費用はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度の総資産残高は896,769千円であり、前連結会計年度末の残高767,244千円に比べて129,525千円増加しました。

流動資産においては、現金及び預金が94,189千円増加しました。これは、「クラブフィスコ」におけるスマートショットレポートの売上が好調だったことと外貨建有価証券で運用していた資金を預金に振り替えたことが主たる増加要因となっております。売掛金が43,253千円増加しておりますが、これは当社のスマートショットレポート顧客のカード決済による取引量が増加したこと、株式会社フィスコアセットマネジメント(FAM)において当連結会計年度に発生した「投資参謀」の成功報酬分の売掛債権(18,680千円)及びクラウンサービスの報酬についての海外向け売掛債権(1,970千円)を期末に計上されたことによります。当連結会計年度に繰延税金資産(流動)20,222千円が計上されておりますが、これは翌連結会計年度における税務上の繰越欠損の充当を認識したことによるものです。その他の減少のうち、主たるものはニューヨーク駐在員事務所の経費精算のための預け金を前連結会計年度に7,525千円計上してございましたが、1ヵ月ごとの精算とし、残高が生じなくなったことによります。

固定資産では、有形固定資産は期中取得資産が15,295千円ありましたが、前連結会計年度途中で本店事務所移転により取得した資産の減価償却が、1年間を通じて実施され、また定率法により計算されていることから、償却負担も大きく、8,489千円の減少となりました。ソフトウェアは1,623千円減少しておりますが、前連結会計年度末に稼働をはじめたECサイトに係る償却が本格化したことが主たる要因です。ソフトウェア制作仮勘定が2,491千円増加しておりますが、ECサイトの機能増強やチャートシステム構築など付加価値の高いサービス提供のためのソフト開発がその主たる要因です。投資有価証券が33,474千円増加しておりますが、FAMが運用管理する任意組合(持分法適用関連会社)及び投資事業有限責任組合(出資比率5.7%)への投資が主たるものです。当該投資事業有限責任組合の投資対象は主として新興市場の上場銘柄で、アセットマネジメントサービスにおける経営戦略の一つの可能性を示しております。

繰延資産において、開業費は前連結会計年度の残高は全て償却いたしました。当連結会計年度末に株式会社フィスココモディティーを設立したことから、新たな開業費が発生いたしました。

当連結会計年度の総負債残高は184,738千円であり、前連結会計年度末の残高170,448千円に比べて14,289千円増加しました。このうち、「その他」勘定に含まれる前受金が10,886千円増加しており、当社の売上増加に伴うものとともにFAMにおいて当連結会計年度末における投資事業有限責任組合の運用報酬及び「FAM 8」に係るものが生じたためです。その他においては、前連結会計年度では、税務計算上消費税の未収還付金が算出され消費税に係る未払債務の計上がない一方で、当連結会計年度では19,203千円の未払消費税等が算出されました。

当連結会計年度末の自己資本残高は711,094千円であり、前年連結会計年度末に比べて114,298千円増加しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は866,242千円で、前連結会計年度が6ヶ月決算であったことから単純な比較ができないために、前連結会計年度の売上高及び前々連結会計年度の下半期売上高合計の705,476千円と比較しますと、160,766千円増加いたしました。これは、当社における「スマートショットレポート」やFAMの「投資参謀」における成功報酬が大きく貢献しております。売上原価は272,030千円で、原価率は31.4%でした。主たる増加原因としては、アナリストの件費が制作労務費として固定的に算入されており、また「クラブフィスコ」での販売コンテンツをはじめとするプロダクトの外注制作費、アウトソーシングにおけるシステム仕様に係るコストなどがあります。

営業利益は90,053千円で、売上営業利益率は10.4%でした。前連結会計年度において負担となった広告宣伝費については、有効なメディアまたはツールを選択し、効果的な支出に絞りました。また、業務委託やシステムに係る外注委託については、収益と対応するものの発生を優先し、できるだけコスト発生を抑制しました。このように予算を基本にしたコスト管理を行うことにより、健全な収益体質に改善することができました。

経常利益は90,494千円でした。営業外収益のうち、主たるものは外貨建有価証券をはじめとする外貨建債権に係る為替差益が1,440千円生じました。また、関連会社への持分法投資利益2,590千円を計上しました。営業外費用では、支払利息が2,007千円計上されており、それ以外は有価証券売却損及び開業費償却が主たる発生項目でした。

特別損益においては、特別利益で新株予約権付社債発行に伴い発生した新株予約権の行使期間到来分の未行使部分について戻入益が生じました。特別損失では、保険解約返戻金についての修正損が1,987千円発生しました。

法人税等調整額は、翌連結会計年度において税務上の繰越欠損の充当が予定されることからこの税効果を認識し、繰延税金資産を計上したことが主たる発生要因です。以上により、当期純利益は売上高の12.4%に相当する106,990千円となりました。

なお、前連結会計年度が6ヶ月であったことから、単純な前年同期比較が困難なため、前々連結会計年度下期との合計により比較いたしました。その結果を要約しますと下記ようになります。

区分	第10期下期 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	第11期 (自平成16年7月1日 至平成16年12月31日)	合計	第12期 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	増減
売上高	343,118	362,357	705,476	866,242	160,766
売上原価	59,357	114,919	174,276	272,030	97,753
売上総利益	283,761	247,437	531,199	594,212	63,012
販売費及び一般管理費	248,803	244,863	493,667	504,158	10,491
営業利益	34,958	2,573	37,532	90,053	52,521
営業外収益	422	1,049	1,471	5,312	3,841
営業外費用	3,562	6,187	9,750	4,871	4,878
経常利益(損失)	31,817	2,564	29,253	90,494	61,241
特別利益	-	-	-	21	21
特別損失	1,277	7,974	9,252	3,781	5,470
税金等調整前当期純利益(損失)	30,539	10,538	20,001	86,733	66,732
法人税、住民税及び事業税	295	290	586	393	193
法人税等調整額	-	-	-	20,586	20,586
少数株主損失	114	2,885	3,000	63	2,936
当期純利益(損失)	30,359	7,944	22,414	106,990	84,576

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における有形固定資産のほか、ソフトウェア等の無形固定資産を含んだ設備投資等の総額は、58,918千円でありました。

有形固定資産の増加は15,295千円で、主たるものに、事務所内人員増加による事務用備品セット3,397千円及びネットワーク関連機器9,013千円があります。

ソフトウェアに対する投資は、41,132千円で、クラブフィスコを運用するためのECサイトの機能増強（20,440千円）が主たるものです。

上記のソフトウェアの投資は情報サービス事業に係るもので、コンサルティング事業及び教育事業の設備投資には、記載すべき重要な投資はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備（含ソフトウェア）は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成17年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	器具 及び 備品	ソフト ウェア	合計	
本社 (東京都千代田区)	情報サービス事業 コンサルティング事業 教育事業	統括業務、制作 業務及び販売業務	33,650	42,286	114,219	190,156	35(8)

(注) 1. 帳簿価額の各分類の主たるものは以下のとおりです。なお、金額には消費税等を含めておりません。

建物及び構築物 事務所内造作、事務所内電気設備、空調換気設備、サーバー管理設備

器具及び備品 事務用機器、電子機器、ネットワーク機器

ソフトウェア 有料課金システム及びデータベースシステム

2. 本社については建物を賃借しており、当期地代家賃は40,573千円であります。

3. 上記のほか、主要なリース設備として以下のものがあります。

事業所名（所在地）	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	当期リース料（千円）
本社 (東京都千代田区)	情報サービス事業 コンサルティング事業 教育事業	情報処理設備	802

(注) 1. 平成17年12月31日現在契約の継続しているリース設備を表示しております。

(2) 国内連結子会社

平成17年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)		従業員数 (人)
				器具及 び備品	合計	
リサーチアンドプライシン グテクノロジー株式会社	本社 (東京都千代田区)	情報サービス事業 コンサルティング事業 教育事業	統括業務、 制作業務及び 販売業務	451	451	0(0)

(注) 1. 帳簿価額には消費税等を含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、単年度予算管理を計画する上で、設備の新設、除却の要否をそれぞれ検討し、今後の状況を注視しております。

特に、ネットワーク設備、機器及びシステムの維持管理につきましては、技術進歩が目覚しく、コスト面のみならず危機管理上の問題からも、柔軟な計画の見直しを行う場合が少なくありません。従いまして、当社としてはマスタープランとして、これらネットワーク設備、機器及びシステムの基本概念を経営陣と現場担当者が共有し、きめ細かい対応をすべく、毎週開催されるシステム委員会で状況を把握するとともに、現場管理者と経理部門が予算管理を行っております。

なお、平成17年12月31日現在における設備の新設、除却等に関する計画は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (千円)		資金 調達 方法	着手及び 完成予定		完成後の 増加能力
			総額	既 支 払 額		着手	完成	
本社 (東京都 千代田区)	情報サービス事業 コンサルティング事業 教育事業	ソフトウェア (インフラ及びEC サイト増強)	44,488	-	自己 資金	平成 18年 1月	平成 19年 6月	-
本社 (東京都 千代田区)	情報サービス事業 コンサルティング事業 教育事業	ソフトウェア (ホームページ会 員制機能拡充)	11,200	-	自己 資金	平成 18年 1月	平成 18年 12月	-
本社 (東京都 千代田区)	情報サービス事業 コンサルティング事業 教育事業	ソフトウェア (チャート開発)	11,970	2,612	自己 資金	平成 17年 10月	平成 18年 12月	-
本社 (東京都 千代田区)	情報サービス事業 コンサルティング事業 教育事業	ソフトウェア (リアルタイムコ ンテンツウェブ)	52,950	-	自己 資金	平成 18年 6月	平成 19年 12月	-

(注) 1. 完成後の増加能力については、計数的把握が困難であるため記載を省略しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

重要な設備の除却等

該当事項はありません。

(2) 国内連結子会社

重要な設備の新設等及び重要な設備の除却等の該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	85,000
計	85,000

(注)平成17年12月13日に開催された臨時株主総会の決議により、会社が発行する株式の総数は、17,932株増加し、当事業年度末現在85,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成17年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年3月31日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	28,576	28,576	非上場	-
計	28,576	28,576	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

商法280条ノ20及び商法280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

<平成14年8月29日定時株主総会決議>

区分	事業年度末現在 (平成17年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年2月28日)
新株予約権の数(個)	250	250
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	250	250
新株予約権の行使時の払込金額(円)	58,350	58,350
新株予約権の行使期間	自平成16年7月1日 至平成19年6月30日	自平成16年7月1日 至平成19年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 58,350 資本組入額 58,350	発行価格 58,350 資本組入額 58,350
新株予約権の行使の条件	<p>被付与者について当社の就業規則により出勤停止以上の懲罰事由に相当する事実が生じた場合は、被付与者は新株予約権を喪失するものとする。</p> <p>前項の場合を除き、当社の取締役または従業員の地位を失った場合にも、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めに従って新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>新株予約権の質入れ、担保権の設定は認めないものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使できるものとする。</p> <p>その他の条件については、株主総会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	<p>被付与者について当社の就業規則により出勤停止以上の懲罰事由に相当する事実が生じた場合は、被付与者は新株予約権を喪失するものとする。</p> <p>前項の場合を除き、当社の取締役または従業員の地位を失った場合にも、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めに従って新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>新株予約権の質入れ、担保権の設定は認めないものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使できるものとする。</p> <p>その他の条件については、株主総会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要する。	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要する。

(注) 1:平成15年8月7日に開催された取締役会で、個別付与が承認されております。

2:新株予約権を発行する日後、当社が株式分割等により分割・新規発行前の株価を下回る払込価格で新株を発行するときは、次の算定により目的たる株式数を調整するものとする。かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で新株予約権の割当を受けた者が権利を行使していない新株予約権の目的たる株式の数についても行われる。なお、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後新発行株式数} = \frac{\text{調整前新発行株式数} \times \text{調整前行使価格}}{\text{調整後行使価格}}$$

また、新株予約権を発行する日後、当社が株式分割等により分割・新規発行前の株価を下回る払込価格で新株発行するときは、次の算定により株式の行使価格を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価格} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価格} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

<平成15年8月28日定時株主総会決議>

区分	事業年度末現在 (平成17年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年2月28日)
新株予約権の数(個)	500	500
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	500	500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	50,000	50,000
新株予約権の行使期間	自平成18年7月1日 至平成25年6月30日	自平成18年7月1日 至平成25年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 50,000 資本組入額 50,000	発行価格 50,000 資本組入額 50,000
新株予約権の行使の条件	<p>被付与者について当社の就業規則により出勤停止以外の懲罰事由に相当する事実が生じた場合は、被付与者は新株予約権を喪失するものとする。</p> <p>前項の場合を除き、当社の取締役または従業員の地位を失った場合にも、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めに従って新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>新株予約権の質入れ、担保権の設定は認めないものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使できるものとする。</p> <p>その他の条件については、株主総会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	<p>被付与者について当社の就業規則により出勤停止以外の懲罰事由に相当する事実が生じた場合は、被付与者は新株予約権を喪失するものとする。</p> <p>前項の場合を除き、当社の取締役または従業員の地位を失った場合にも、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めに従って新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>新株予約権の質入れ、担保権の設定は認めないものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使できるものとする。</p> <p>その他の条件については、株主総会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要する。	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要する。

- (注) 1: 新株引受権の個別配分は、平成16年8月12日に開催された取締役会で承認可決されております。
- 2: 新株予約権を発行する日後、当社が株式分割等により分割・新規発行前の株価を下回る払込価格で新株を発行するときは、次の算定により目的たる株式数を調整するものとする。かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で新株予約権の割当を受けた者が権利を行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われる。なお、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後新発行株式数} = \frac{\text{調整前新発行株式数} \times \text{調整前行使価格}}{\text{調整後行使価格}}$$

また、新株予約権を発行する日後、当社が株式分割等により分割・新規発行前の株価を下回る払込価格で新株を発行するときは、次の算定により株式の行使価格を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価格} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価格} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

<平成16年8月27日定時株主総会決議>

区分	事業年度末現在 (平成17年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年2月28日)
新株予約権の数(個)	500	500
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	500	500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	50,000	50,000
新株予約権の行使期間	自平成19年7月1日 至平成26年6月30日	自平成19年7月1日 至平成26年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 50,000 資本組入額 50,000	発行価格 50,000 資本組入額 50,000
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権行使の1ヶ月前までの間、継続して当社の取締役、従業員または当社と契約関係にあることを要する。</p> <p>被付与者について当社の就業規則により出勤停止以外の懲罰事由に相当する事実が生じた場合は、被付与者は新株予約権を喪失するものとする。</p> <p>前項の場合を除き、当社の取締役または従業員の地位を失った場合にも、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めに従って新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>新株予約権の質入れ、担保権の設定は認めないものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使できるものとする。</p> <p>その他の条件については、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	<p>新株予約権行使の1ヶ月前までの間、継続して当社の取締役、従業員または当社と契約関係にあることを要する。</p> <p>被付与者について当社の就業規則により出勤停止以外の懲罰事由に相当する事実が生じた場合は、被付与者は新株予約権を喪失するものとする。</p> <p>前項の場合を除き、当社の取締役または従業員の地位を失った場合にも、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めに従って新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>新株予約権の質入れ、担保権の設定は認めないものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使できるものとする。</p> <p>その他の条件については、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要する。	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要する。

- (注) 1: 新株引受権の個別配分は、平成17年7月14日に開催された取締役会で承認可決されております。
- 2: 新株予約権を発行する日後、当社が株式分割等により分割・新規発行前の株価を下回る払込価格で新株を発行するときは、次の算定により目的たる株式数を調整するものとする。かかる調整は、新株予約権の割当を受けた者が権利を行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われる。
- なお、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後新発行株式数} = \frac{\text{調整前新発行株式数} \times \text{調整前行使価格}}{\text{調整後行使価格}}$$

また、新株予約権を発行する日後、当社が株式分割により分割・新規発行前の株価を下回る払込価格で新株を発行するときは、次の算定により株式の行使価格を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価格} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価格} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

旧新株引受権付社債に関する事項は、次のとおりであります。

< 新株引受権付社債 >

銘柄	事業年度末現在（平成17年12月31日）			提出日の前月末現在（平成18年2月28日）		
	新株引受権 の残高 （千円）	発行価格 （円）	資本組入額 （円）	新株引受権 の残高 （千円）	発行価格 （円）	資本組入額 （円）
第2回 無担保新株引受権付社債 （平成12年6月30日発行）	4,200	58,341	58,341	2,800	58,341	58,341
第3回 無担保新株引受権付社債 （平成12年6月30日発行）	10,501	58,341	58,341	10,501	58,341	58,341
第4回 無担保新株引受権付社債 （平成12年6月30日発行）	31,504	58,341	58,341	31,504	58,341	58,341

(注) 1. この行使価格は、本社債発行後、当社が行使価格を下回る払込価格で新株式を発行するとき及び株式分割の場合は、次の算式（コンバージョン・プライス方式）により調整される。

$$\text{調整後行使価格} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価格} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

なお、合併・資本の減少・株式併合その他新株引受権の要項に定める一定の場合にも適宜調整される。但し額面株式を発行する場合に調整後の行使価格が額面金額（現在1株当たり5万円）を下回るときは、当該額面金額をもって行使価格とする。

2. 新株引受権の残高は、退職等の一定の条件に該当し、失権となった新株引受権の株数に対応する残高を減じている。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成12年7月1日(注)1	450	1,743	157,500	261,150	157,500	219,850
平成12年9月30日(注)2	120	1,863	42,000	303,150	42,000	261,850
平成13年2月9日(注)3	3,726	5,589	-	303,150	-	261,850
平成13年5月9日(注)4	11,178	16,767	111	303,261	-	261,850
平成13年7月1日(注)5	5,589	22,356	55	303,317	-	261,850
平成13年10月1日(注)6	208	22,564	10,400	313,717	-	261,850
平成14年8月29日(注)7	-	22,564	-	313,717	210,166	51,683
平成14年10月31日(注)8	800	23,364	3,339	317,056	-	51,683
平成16年7月31日(注)9	134	23,498	559	317,616	-	51,683
平成16年8月6日(注)10	940	24,438	27,000	344,616	-	51,683
平成16年8月31日(注)11	12	24,450	700	345,316	-	51,683
平成16年10月1日(注)12	4,000	28,450	100,000	445,316	100,000	151,683
平成17年8月31日(注)13	126	28,576	7,308	452,624	-	151,683

- (注) 1. 第三者割当
有償
発行価格 700,000円
資本組入額 350,000円
2. 第三者割当
有償
発行価格 700,000円
資本組入額 350,000円
3. 株式分割
無償
分割比率 1 : 3
4. 株主割当
有償
割当比率 1 : 2
発行価格 10円
資本組入額 10円
5. 株主割当
有償
割当比率 3 : 1
発行価格 10円
資本組入額 10円
6. 株式交換
有償
発行価格 50,000円
資本組入額 50,000円
7. 第8回定時株主総会の決議に基づく、欠損填補のための取崩
8. 新株予約権行使
有償
発行価格 4,174円
資本組入額 4,174円
9. 新株予約権行使
有償
発行価格 4,174円
資本組入額 4,174円
10. 株式交換
有償
発行価格 28,723円
資本組入額 28,723円
11. 新株予約権行使
有償
発行価格 58,341円
資本組入額 58,341円
12. 第三者割当
有償
発行価格 50,000円
資本組入額 25,000円
13. 新株予約権行使
有償
発行価格 58,000円
資本組入額 58,000円

(4) 【所有者別状況】

平成17年12月31日現在

区分	株式の状況								端株の 状況
	政府及び 地方公共団体	金融 機関	証券 会社	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	-	1	19	4	1	79	104	-
所有株式数 (株)	-	-	10	12,717	5,868	60	9,921	28,576	-
所有株式数 の割合 (%)	-	-	0.03	44.50	20.54	0.21	34.72	100.00	-

(5) 【大株主の状況】

平成17年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社インデックス	東京都世田谷区太子堂4-1-1	5,978	20.92
エーバックス・グロービス・ジャパン・ ファンドLP (常任代理人) 弁護士 立石 則文	445 Park Avenue New York, New York 10022	3,992	13.97
三木 茂	東京都千代田区紀尾井町3-28	3,226	11.29
株式会社サンジ・インターナショナル	東京都世田谷区梅丘1-51-13	2,376	8.31
Reuters S.A.	東京都千代田区内幸町2-1-1	2,376	8.31
ジャフコ・ジー7(エー)号投資事業組合	153 Ruede Thonon, 1245 Collonge- Bellerive Geneva Switzerland	1,200	4.20
ジャフコ・ジー7(ビー)号投資事業組合	東京都千代田区丸の内1-8-2	1,049	3.67
荒川 忠秀	東京都千代田区丸の内1-8-2	1,049	3.67
住友商事株式会社	東京都文京区小日向4-1-1	956	3.35
新規事業投資株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	840	2.94
	東京都千代田区大手町2-6-2	660	2.31
計	-	21,326	74.63

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,576	28,576	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	28,576	-	-
総株主の議決権	-	28,576	-

【自己株式等】

平成17年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者 の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(7) 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成14年 8月29日 (定時株主総会)	平成15年 8月28日 (定時株主総会)	平成16年 8月27日 (定時株主総会)
付与対象者の区分及び人数 (注) 2	取締役及び従業員 32名 (注) 3	取締役及び従業員 31名 (注) 3	取締役及び従業員 43名 (注) 3
新株予約権の目的となる株式の種類	(注) 1		
株式の数			
新株予約権の行使時の払込金額			
新株予約権の行使期間			
新株予約権の行使の条件			
新株予約権の譲渡に関する事項			

(注) 1 . (2) 新株予約権等の状況に記載してあります。

2 . 「付与対象者の区分及び人数」は、当初付与した合計人員数を記載してあります。

3 . 従業員には契約社員を含みます。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する長期的かつ総合的な利益の拡大を重要な経営目標として、起業価値を高めるために収益性と安定性を追及しつつ、配当性向20%以上の安定した利益配当とともに将来の事業展開にそなえた内部留保の拡充に努力して参る所存です。

このような観点から、当事業年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）については、1株当たり750円の配当（新株については1株当たり500円）を実施いたしました。

内部留保につきましては、配信用ソフト拡充、データベース構築などのシステム開発と多様なコンテンツ供給のための研究開発等に積極的に活用したいと考えております。

4【株価の推移】

当社株式は非上場であるため、該当事項はありません。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		三木 茂	昭和26年5月21日生	平成3年11月 The Thomson Corporation Japan Limited (現トムソンコーポレーション株式会社) 取締役日本代表就任 平成7年5月 当社設立、代表取締役就任(現任) 平成16年5月 株式会社フィスコアセットマネジメント取締役(現任) 平成16年6月 リサーチアンドブライシングテクノロジー株式会社取締役(現任)	3,226
取締役会長		荒川 忠秀	昭和28年10月8日生	平成7年2月 国際株式会社代表取締役就任(現任) 当社設立、取締役就任 平成7年5月 当社取締役会長に就任(現任) 平成8年5月 株式会社三爾(現株式会社サンジ・インターナショナル)設立、代表取締役就任(現任)	956
取締役		落合 正美	昭和34年9月9日生	平成9年4月 株式会社インデックス代表取締役社長就任 平成14年11月 株式会社インデックス代表取締役会長就任(現任) 平成14年12月 当社取締役就任(現任)	-
取締役		飯屋園 聡一	昭和44年2月3日生	平成8年7月 株式会社グロービス入社 平成12年6月 当社取締役就任(現任)	-
取締役	制作担当	倉都 康行	昭和30年6月23日生	平成13年4月 リサーチアンドブライシングテクノロジー株式会社代表取締役就任(現任) 平成16年8月 当社取締役就任(現任) 平成17年12月 株式会社フィスココモディティー取締役就任(現任)	314
取締役	総務 経理担当	上中 淳行	昭和32年4月16日生	昭和56年9月 等松青木監査法人 (現監査法人トー マツ)入社 平成2年10月 千代田プロジェクト株式会社入社 平成7年5月 当社設立、取締役就任 平成14年12月 当社取締役退任 平成14年12月 執行役員就任 平成16年5月 株式会社フィスコアセットマネジメント取締役就任(現任) 平成16年6月 リサーチアンドブライシングテクノロジー株式会社監査役就任(現任) 平成16年8月 当社取締役就任(現任) 平成17年12月 株式会社フィスココモディティー監査役就任(現任)	347
常勤監査役		麻生 修平	昭和43年12月21日生	平成13年10月 麻生会計事務所入所 平成16年12月 当社常勤監査役就任(現任)	-
監査役		後出 大	昭和23年8月28日生	昭和47年4月 三菱商事㈱入社 平成12年4月 三菱商事㈱退職 平成17年4月 八洲学園大学非常勤講師 平成18年3月 当社監査役就任(現任)	-
計					4,843

- (注)1. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は3名で、リサーチ統括部長、株式リサーチ部長及び営業企画部長で構成されております。
2. 取締役荒川忠秀、落合正美及び飯屋園聡一は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「金融サービス業におけるベストカンパニー」を目指し、中立な姿勢と公正な思考に徹し、個の価値を尊び、和の精神を重んじることを経営理念とし、このために株主、お客さま、金融マーケットの参加者などの利害関係者との関係において常にフェアであることを念頭に、企業グループの発展を通じて株主利益の最大化を目指すとともに、社会に貢献する企業であり続けたいと考えております。そのためには、常に緊張した社内外の関係を保ち、責任の所在を明らかにするとともに、透明度の高い経営態勢をはかることがコーポレートガバナンスの中核と位置付けております。

(1) 会社の各機関の内容及び内部統制システムの整備状況等

会社の機関の基本説明

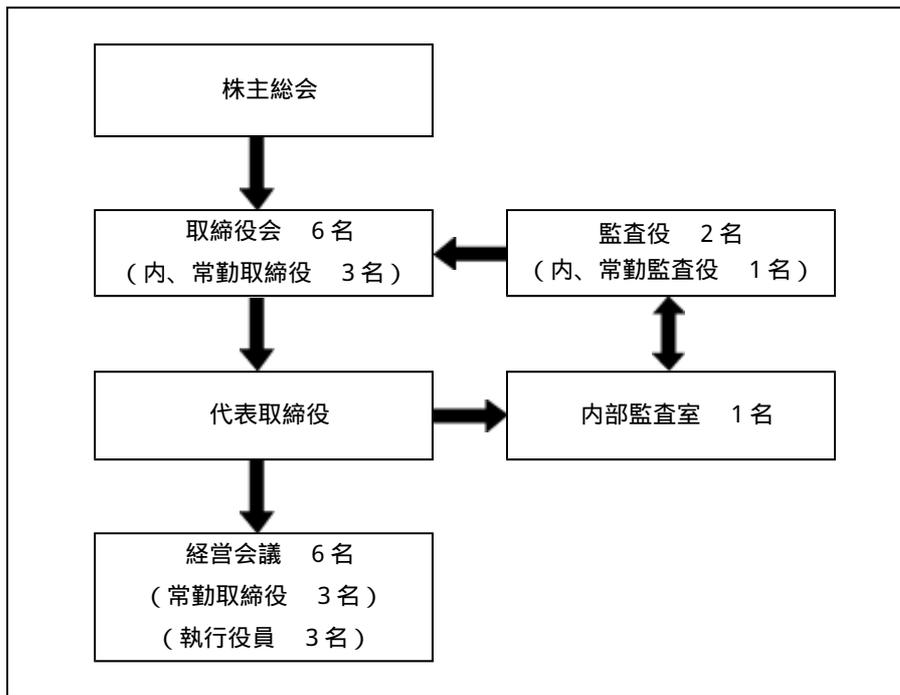
当事業年度末現在における当社の取締役会の構成は、常勤取締役3名、非常勤取締役3名となっております。また、監査役については、当事業年度より常勤体制をとり、継続的に日常業務の監査もなされています。監査体制は1名で行ってまいりましたが、組織的にこれを行う必要があることから、平成18年3月に開催された定時株主総会でさらに1名の選任をいたしました。

当事業年度における取締役会の開催状況は、社外取締役の確実な参加を確保するために隔月にて開催されておりましたが、業務拡大やビジネスチャンスに迅速に対応するため、取締役会規程を改訂し、平成17年11月より毎月開催することとしました。取締役会においては、法令及び定款に準拠すべき事項のみならず連結及び単体の予算と実績の検証、月次単位の財政状態と経営成績の比較、会社が締結した契約の内容、新規事業等の新たな課題とともに、当社の今後の事業展開について活発な議論が繰り広げられ、社外取締役からも積極的な指摘と提言が出されております。また、監査役が法令遵守の観点から必要に応じて質問や問題点の指摘をする機会を確保しております。

取締役会の内容については、毎週1度開催される執行役員を中心とした経営会議で報告され、現場での処理状況や新たな要承認事項については、速やかに取締役会へフィードバックする体制がとられております。この経営会議には監査役も出席し、月1回ではありますが全従業員が任意参加が認められており、透明な経営環境を全社的に推進しております。また、経営会議において各部門の業務執行の状況を定期的に報告し、業務及び財産の実態を監視し、経営合理化及び能力増進を図るとともに、不正・誤謬の防止に努めております。なお、当社の経営方針、取引先へのメッセージ等は、当社ホームページに最新情報を掲載し、社内外に明確に示しております。

平成17年10月に内部監査人1名を登用するとともに、内部監査室を代表取締役直轄の機関とし、社内諸規程を整備して法令遵守の体制の基礎を構築しました。内部監査人は監査役及び監査法人と連携して、計画的な内部監査を実施し、社内業務の法令遵守を継続して監視することといたしました。

会社の機関の関係図



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は必要最小限の人数で組織を編成しており、その中で牽制が有効に機能しうるように、同一部署内の責任者によるチェックと、その責任者のチェックを検証する内部統制を講じています。なお、今後は予定される人員増加に伴い牽制制度を一層整備していく予定です。

管理部門やシステム部門では独立した専門家や専門職などの外部委託を有効に活用し、少人数のために起こり得るリスクを回避し、業務の相互牽制を高めております。具体的には、管理部門においては、公認会計士による財務書類のダブルチェック、弁護士による契約書類や議事録などの法案書類の事前検証、社会保険労務士による労務処理についての事前及び事後検討などがあります。システムにおいては、インフラ管理体制やデータ監視体制の補強において外部委託会社を利用し、24時間管理体制を確保しております。

なお、外部委託利用に関しては基本方針を確立し、委託先の選択、運用管理などについては、内部監査により定期的に検証することとしております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、内部監査室により実施されております。内部監査の基本方針は、各部署が証券取引法及び投資顧問業法をはじめとする関連法規や、定款及び社内規程などに従い、適正に運用されているかを検証し、その結果を代表取締役に報告して、改善等必要な措置があればこれを指導し、改善等の実施状況をさらに代表取締役にフィードバックすることにより、会社の財産の保全、健全な会社運営に資するように活動を行っております。

内部監査は、監査対象及び監査項目を勘案して立案される監査計画に従って実施されておりますが、当該監査計画の立案に当たっては、監査役監査及び監査法人による財務諸表監査の実施時期及び監査方法等を考慮して、有機的な内部監査を実施できるように講じられております。

現在の内部監査室は内部監査室長のための1名体制ですが、組織的監査を実施するためにも早期の増員を予定しております。

監査役監査は、監査計画に従って実施されるものと、日常業務の中で実施されるものがあります。監査役は毎週経営会議に出席し、代表取締役が管轄する日常業務についても情報を得ることから、監査計画以外にも、必要に応じて随時、帳票や契約書等の検証を行っております。このように監査役監査では、会計監査とともに業務監査も実施されております。なお、監査計画立案に当たっては、内部監査及び監査法人による財務諸表監査の実施時期及び内容等を考慮して、有機的な監査役監査を実施できるように講じられております。

これまで監査役は1名でしたが、組織的監査を実施するために、平成18年3月に開催した定時株主総会で1名の追加選任をいたしました。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は辻富郎及び丸橋和典であり、東光監査法人に属しております。当事業年度の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士が1名となっております。
当事業年度における当社の東光監査法人に対する報酬は下記のとおりです。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 8,220千円

社外取締役及び社外監査役との関係

当社社外取締役の落合正美は株式会社インデックスの代表取締役会長に就任しております。なお、同社は当社株式を5,978株（持分比率20.92%）保有しており、「その他の関係会社」に該当いたします。

当社社外取締役の荒川忠秀は当社株式を956株（持分比率3.35%）保有しており、株式会社サンジ・インターナショナル及び国際株式会社の代表取締役に就任しております。株式会社サンジ・インターナショナルは当社株式を2,376株（持分比率8.31%）、国際株式会社は当社株式を542株（持分比率1.90%）それぞれ保有しております。

当社社外取締役の仮屋蘭聡一はグロービス・キャピタル・パートナーズのプリンシパルであり、グロービス・キャピタル・パートナーズの運用する投資事業組合グロービス・インキュベーション・ファンドとエーパックス・グロービス・ジャパン・ファンドLPが当社株式をそれぞれ394株（持分比率1.38%）、3,992株（持分比率13.97%）保有しております。

当社に社外監査役はおりません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

事業規模の拡大とともに社会的責任が大きくなることに対応するため、関連法令についてのコンプライアンスが重要性を増し、内部監査人がリスク管理の中核となって社内体制の構築を図っております。個人情報保護法、投資顧問業法等に従った情報管理などについては、外部専門家の協力を得ながら、諸規程の整備を行うとともに、適切な運用がなされているかを定期的に検証しております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する報酬等の内容は次のとおりです。

	支給人員	支払額	
取締役	3名	34,000	（内、社外取締役 - 千円）
監査役	1	3,600	
合計	4	37,600	

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社は、平成16年12月27日開催の臨時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を6月30日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、前連結会計年度及び前事業年度は、平成16年7月1日から平成16年12月31日までの6ヶ月間となっております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年7月1日から平成16年12月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)の連結財務諸表、並びに前事業年度(平成16年7月1日から平成16年12月31日まで)及び当事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)の財務諸表について、東光監査法人の監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		296,436		390,626		
2.売掛金		86,764		130,018		
3.有価証券		14,597		-		
4.たな卸資産		1,005		635		
5.繰延税金資産		-		20,222		
6.その他		48,341		26,711		
貸倒引当金		277		401		
流動資産合計		446,868	58.2	567,812	63.3	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物		39,324		42,209		
減価償却累計額		2,204	37,119	8,558	33,650	
(2)器具及び備品		84,975		95,479		
減価償却累計額		37,217	47,757	52,742	42,737	
有形固定資産合計			84,877		76,387	8.5
2.無形固定資産						
(1)営業権			4,350		2,900	
(2)連結調整勘定			6,979		6,203	
(3)ソフトウェア	2		115,842		114,219	
(4)ソフトウェア制作仮勘定			10,101		12,592	
(5)その他			1,333		1,333	
無形固定資産合計			138,606	18.1	137,249	15.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産	1				
(1) 投資有価証券		568		34,043	
(2) 差入保証金		53,670		53,670	
(3) 保険積立金		27,420		25,577	
(4) 繰延税金資産		-		364	
(5) その他		12,773		857	
投資その他の資産合計		94,434	12.3	114,512	12.8
固定資産合計		317,918	41.5	328,149	36.6
繰延資産					
1. 開業費		1,524		340	
2. 新株発行費	933		466		
繰延資産合計	2,457	0.3	807	0.1	
資産合計	767,244	100.0	896,769	100.0	
(負債の部)	2				
流動負債					
1. 買掛金		3,905		5,959	
2. 短期借入金		22,320		22,780	
3. 未払法人税等		1,637		2,138	
4. その他		58,964		88,229	
流動負債合計		86,827	11.3	119,107	13.3
固定負債					
1. 長期借入金		80,411		65,631	
2. 退職給付引当金		3,210		-	
固定負債合計	83,621	10.9	65,631	7.3	
負債合計	170,448	22.2	184,738	20.6	
(少数株主持分)	3				
少数株主持分		0	0.0	936	0.1
(資本の部)	3				
資本金		445,316	58.0	452,624	50.5
資本剰余金		151,683	19.8	151,683	16.9
利益剰余金		204	0.0	106,786	11.9
資本合計		596,795	77.8	711,094	79.3
負債、少数株主持分及び 資本合計		767,244	100.0	896,769	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
売上高	1		362,357	100.0		866,242	100.0	
売上原価			114,919	31.7		272,030	31.4	
売上総利益			247,437	68.3		594,212	68.6	
販売費及び一般管理費			244,863	67.6		504,158	58.2	
営業利益			2,573	0.7		90,053	10.4	
営業外収益								
1. 受取利息			10			94		
2. 受取配当金			49			216		
3. 受取賃貸料			209			240		
4. 受取保険金			694			-		
5. 為替差益			-			1,440		
6. 持分法による投資利益			-			2,590		
7. その他			85	1,049	0.3	729	5,312	0.6
営業外費用								
1. 支払利息			898			2,007		
2. 有価証券売却損			-			203		
3. 保証金償却			1,466			-		
4. 為替差損			870			-		
5. 開業費償却			1,524			1,609		
6. 商品棚卸評価損			745			55		
7. その他			682	6,187	1.7	997	4,871	0.6
経常利益			-	-		90,494	10.4	
経常損失			2,564	0.7		-	-	
特別利益								
1. 新株引受権戻入益			-	-	21	21	0.0	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 前期損益修正損	2	-			783		
2. 固定資産売却損	3	-			732		
3. 固定資産除却損	4	7,974			161		
4. 投資有価証券評価損		-			116		
5. 保険解約返戻金修正損		-	7,974	2.2	1,987	3,781	0.4
税金等調整前 当期純利益			-	-		86,733	10.0
税金等調整前 当期純損失			10,538	2.9		-	-
法人税、住民税 及び事業税		290			393		
法人税等調整額		-	290	0.1	20,586	20,193	2.4
少数株主損失			2,885	0.8		63	0.0
当期純利益			-	-		106,990	12.4
当期純損失			7,944	2.2		-	-

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			51,683		151,683
資本剰余金増加額					
増資による新株の発行		100,000	100,000	-	-
資本剰余金期末残高			151,683		151,683
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			5,366		204
利益剰余金増加高					
1. 連結範囲の変更による 利益剰余金増加高		2,374		-	
2. 当期純利益		-	2,374	106,990	106,990
利益剰余金減少高					
当期純損失		7,944	7,944	-	-
利益剰余金期末残高			204		106,786

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		-	86,733
税金等調整前当期純損失		10,538	-
減価償却費		23,909	66,845
連結調整勘定償却		775	775
持分法による投資利益		-	2,590
長期前払費用償却		1,654	951
繰延資産償却		1,990	2,076
貸倒引当金の増減額(減少:)		184	123
退職給付引当金の減少額		-	3,210
受取利息及び受取配当金		60	311
支払利息		898	2,007
為替換算損		399	-
為替換算益		-	958
新株引受権戻入益		-	21
投資有価証券評価損		-	116
有形固定資産売却損		-	732
有形固定資産除却損		7,974	161
保険解約返戻金修正損		-	1,987
売上債権の増減額(増加:)		1,187	43,253
たな卸資産評価損		745	55
たな卸資産の増減額(増加:)		918	315
その他流動資産の増減額 (増加:)		12,810	20,097
仕入債務の増減額(減少:)		4,859	2,054
その他流動負債の増減額 (減少:)		20,224	11,033
未払消費税等の増減額(減少:)		5,110	18,257
未収消費税等の増減額(増加:)		1,559	1,523
未払法人税等(外形標準課税)の 増減額(減少:)		1,349	554
小計		23,061	166,057
利息及び配当金の受取額		60	311
利息の支払額		909	2,002
法人税等の支払額		296	447
営業活動によるキャッシュ・フロー		21,916	163,918

		前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		-	20,000
新規連結子会社の取得による支出			9,000
有形固定資産の取得による支出		68,611	15,295
有形固定資産の売却による収入		-	250
無形固定資産の取得による支出		59,080	43,623
連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による収入		19,742	10,000
差入保証金の取得による支出		5,604	-
差入保証金の返還		2,414	-
出資金の増加		11,000	-
保険積立金の増減額 (増加:)		273	143
その他		168	34
投資活動によるキャッシュ・フロー		122,581	77,846
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		11,437	14,320
長期借入金借入による増加		70,000	-
株式の発行による収入		201,259	7,308
開業費支出		-	426
新株発行費支出		1,400	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		258,422	7,438
現金及び現金同等物に係る換算差額		399	958
現金及び現金同等物の増減額 (減少:)		157,357	79,592
現金及び現金同等物期首残高		153,676	311,034
現金及び現金同等物期末残高		311,034	390,626

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社</p> <p>主要な連結子会社の名称 ㈱フィスコアセットマネジメント リサーチアンドプライシングテクノロジー(株)(当連結会計年度において株式交換により当社の完全子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含まれております。)</p> <p>非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社</p> <p>主要な連結子会社の名称 ㈱フィスコアセットマネジメント リサーチアンドプライシングテクノロジー(株) ㈱フィスココモディティー及び フィスコアセットマネジメント匿名組合(当連結会計期間に設立し連結の範囲に含まれております。)</p> <p>非連結子会社はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用関連会社はありません。 持分法不適用関連会社はありません。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 主要な会社名 投資組合フィスコIPO - 新興市場 - パイロットファンド</p> <p>(2) 持分法不適用関連会社はありません。</p> <p>(3) 投資組合フィスコIPO - 新興市場 - パイロットファンドは、任意組合方式の投資ビークルであり、当社グループの適正な期間損益計算の開示の重要性が増し、当社グループにおけるファンド運用ビジネスの重要性に鑑み、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>当社と連結子会社の決算期は一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	<p>有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価法 評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法に より算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資(証券取 引法第2条第2項により有価証券と みなされるもの)については、組合 契約に規定される決算報告日に応じ て、入手可能な最近の決算書を基礎 とし、持分相当額を純額で取込む方 法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産 移動平均法による原価法 有形固定資産 当社及び連結子会社とも定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 8年～12年 器具及び備品 5年～15年 無形固定資産 当社及び連結子会社とも定額法 営業権については、5年にわたり均等に償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、役務の提供期間を見積もり、当該期間にわたり均等に償却しております。</p>	<p>たな卸資産 同左 有形固定資産 当社及び連結子会社とも定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 10年～15年 器具及び備品 4年～15年 無形固定資産 同左</p>
(3) 繰延資産の処理方法	<p>開業費 5年間で每期均等額を償却しております。</p> <p>新株発行費 3年間で每期均等額を償却しております。</p>	<p>開業費 同左 新株発行費 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、自己都合による当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左 退職給付引当金 当連結会計年度中に就業規則の変更を行い、決算賞与制度を新設したことに伴い、退職金制度を廃止しました。なお、既計上金額は当連結会計年度にすべて精算しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>連結会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 連結決算日及び連結会計年度	<p>税抜方式によっております。 決算日を6月30日から12月31日に変更したため、当連結会計年度は平成16年7月1日から平成16年12月31日までの6ヶ月間となっております。</p>	<p>同左 -</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却は、10年間で均等償却しております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
株式会社フィスコは、従来より「販売費及び一般管理費」に計上してきましたリサーチ部門のアナリストの人員費につき、当連結会計年度より売上高との対応を明確にし、営業活動に基づく損益の区分をより適切に表示するため、「販売費及び一般管理費」に計上する方法から「売上原価」に計上する方法に変更いたしました。この変更により、従来の方法に比べて「売上原価」は71,430千円増加致しますが、「販売費及び一般管理費」も同額減少するため、「営業利益」、「経常損失」、「税金等調整前当期純損失」及び「当期純損失」に与える影響はありません。	-

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
-	(連結貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年12月1日より施行されたこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付けで改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業組合出資金及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を「投資有価証券」として表示する方法に変更しております。 なお、当連結会計年度末の「投資有価証券」に含まれている当該出資の額は13,590千円、前連結会計年度末の投資その他の資産の「出資金」に含まれている当該出資の額は11,000千円であります。

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>-</p>	<p>(持分法適用関連会社) 投資組合フィスコIPO - 新興市場 - パイロットファンドは、任意組合方式の投資ビークルであります。ファンドの規模が51,000千円と小規模で、当社持分比率が緊密者保有分を含めて31%であり、運用開始後の組合員の地位の変動を許さず、新興市場銘柄への投資を主たる投資対象とする文字通りのパイロットファンドであることから、連結範囲の上で重要性のないものとして出資金に含めて処理しておりました。当該投資ビークルに関しては、平成17年2月15日に示された「金融商品会計に関する実務指針」の改正で、証券取引法第2条第2項に掲げられた投資事業有限責任組合契約に準ずるものとして、有価証券として処理することが妥当であり、当中間連結会計期間で「投資有価証券」として表示しました。さらに連結会計年度末においてこのような投資ビークルを利用した場合の連結会計年度の適正な期間損益計算開示の重要度が増すとともに、当社グループのファンド運用ビジネスの重要性に鑑み、持分比率に従って関連会社として表示し、持分法による投資損益を明らかにすることにしました。従って、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合に比べて、投資有価証券は2,046千円少なく計上されており、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ2,046千円少なく計上されています。</p>
<p>-</p>	<p>(退職給付制度) 当連結会計年度において就業規則の改訂を行い、ユニット制による退職金支給制度を廃止し、決算賞与制度を新たに設けました。これにより従来、退職給付引当金計上されていた金額についてはユニット取得者にすべて支給し、当連結会計年度末において退職給付引当金の残高はありません。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
1. -	1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資組合フィスコIPO - 新興市場 - パイロットファンド(任意組合) 13,590千円
2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 無形固定資産(ソフトウェア) _____ 千円 質権 計 _____ 千円 担保に供しているソフトウェアの償却は前連結会計年度に完了しております。 担保付債務 短期借入金 _____ 1,100 千円 計 _____ 1,100 千円	2. -
3. 当社の発行済株式総数は、普通株式28,450株であります。	3. 当社の発行済株式総数は、普通株式28,576株であります。
4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 _____ 50,000 千円 借入実行残高 _____ 千円 差引額 _____ 50,000 千円	4. 当座貸越契約については当連結会計年度に解約したため、該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 (千円) 役員報酬 23,708 給与 58,065 業務委託費 38,035 減価償却費 23,909	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 (千円) 役員報酬 51,200 給与 130,571 業務委託費 91,513 減価償却費 66,845
2. -	2. 前期損益修正損はリサーチアンドプライシングテクノロジー株式会社において、販売商品構成を変更したことにより、前期計上済売上代金の返還が発生したためです。
3. -	3. 固定資産売却損732千円は、器具及び備品の売却によるものです。
4. 固定資産除却損は、電気設備の除却2,498千円及び器具及び備品の除却5,476千円によるものであります。	4. 固定資産除却損161千円は、器具及び備品の除却によるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																		
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">296,436</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">14,597</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">311,034</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により、新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 (平成16年12月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">31,074</td> </tr> <tr> <td>工具備品勘定</td> <td style="text-align: right;">453</td> </tr> <tr> <td>開業費勘定</td> <td style="text-align: right;">1,524</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	296,436	有価証券勘定	14,597	現金及び現金同等物	311,034	現金及び預金勘定	31,074	工具備品勘定	453	開業費勘定	1,524	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">390,626</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">390,626</td> </tr> </table> <p>2. -</p>	現金及び預金勘定	390,626	有価証券勘定	-	現金及び現金同等物	390,626
現金及び預金勘定	296,436																		
有価証券勘定	14,597																		
現金及び現金同等物	311,034																		
現金及び預金勘定	31,074																		
工具備品勘定	453																		
開業費勘定	1,524																		
現金及び預金勘定	390,626																		
有価証券勘定	-																		
現金及び現金同等物	390,626																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>7,570</td> <td>7,297</td> <td>272</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,570</td> <td>7,297</td> <td>272</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,057千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">394千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,452千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">857千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">757千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">51千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	7,570	7,297	272	合計	7,570	7,297	272	1年内	1,057千円	1年超	394千円	合計	1,452千円	支払リース料	857千円	減価償却費相当額	757千円	支払利息相当額	51千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3,484</td> <td>3,135</td> <td>348</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,484</td> <td>3,135</td> <td>348</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">394千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">394千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">802千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">696千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">46千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	3,484	3,135	348	合計	3,484	3,135	348	1年内	394千円	1年超	-千円	合計	394千円	支払リース料	802千円	減価償却費相当額	696千円	支払利息相当額	46千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
器具及び備品	7,570	7,297	272																																														
合計	7,570	7,297	272																																														
1年内	1,057千円																																																
1年超	394千円																																																
合計	1,452千円																																																
支払リース料	857千円																																																
減価償却費相当額	757千円																																																
支払利息相当額	51千円																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
器具及び備品	3,484	3,135	348																																														
合計	3,484	3,135	348																																														
1年内	394千円																																																
1年超	-千円																																																
合計	394千円																																																
支払リース料	802千円																																																
減価償却費相当額	696千円																																																
支払利息相当額	46千円																																																

(有価証券関係)

有価証券及び投資有価証券

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成16年12月31日)			当連結会計年度 (平成17年12月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) その他 (マネーマーケッ トファンド)	16,002	14,597	1,405	-	-	-
	小計	16,002	14,597	1,405	-	-	-
合計		16,002	14,597	1,405	-	-	-

2 . 時価のない主な投資有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券		
非上場株式	568	452
投資事業有限責任組合	-	20,000
(2) 関連会社有価証券		
任意組合	-	13,590
合 計	568	34,043

3 . 当連結会計年度中に売却したその他の有価証券

前連結会計年度 (平成16年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成17年12月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
4,796	-	203

(注) その他 (マネーマーケットファンド) については上記売買に係るもののほか、すべて解約しております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(1) 取引の内容 株式会社フィスコでは、アトラクターモデルを利用した株式指標による先物トレーディングを実施しておりますが、当連結会計年度における取引はありませんでした。 当該取引による運用差損益が生ずる場合は、先物利益または先物損失として表示致します。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当該取引は、各取引日の前場及び後場にそれぞれ一つの先物相対取引のみを試験的に実施します。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当該取引は、ファンド運用の研究対象として位置付けております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 運用額につきましては、実質的な元本は三百万円に設定され、それ以上の取引はできないこととなっております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 全取引につきましては複数の監視による牽制がなされています。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 該当事項はありません。</p>	<p>当連結会計年度において、当社グループではデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社では、従業員に対する退職手当の給付の方法を退職金規程に定め、これに基づき各年度末における退職手当を算定し、退職時に支給しています。その概要は以下のとおりです。 各従業員に対しては、単年度の業績に従い、当該事業年度の貢献ユニットを算定し、取締役会の承認のもとに付与されます。 ユニットは1単位10千円として換算され、従業員が3年以上勤務して、退職する場合には、各事業年度に与えられたユニットの累積分を退職手当として換金することができます。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳 (千円)</p> <table data-bbox="271 1792 742 1870"><tr><td>退職給付債務</td><td>3,210</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>3,210</td></tr></table>	退職給付債務	3,210	退職給付引当金	3,210	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当連結会計年度中に就業規則の変更を行い、決算賞与制度を新設したことに伴い、退職金制度を廃止しました。なお、既計上金額は当連結会計年度にすべて精算しております。</p> <p>-</p>
退職給付債務	3,210				
退職給付引当金	3,210				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)																																												
<p>税効果会計を適用しておりますが、繰延税金資産につきましては回収可能性が明らかでないため、計上しておりません。</p> <p>1. 繰延税金資産の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">71,774</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">71,774</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>		(千円)	繰越欠損金	71,774	評価性引当金	71,774	合計	-	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>繰延税金資産(流動)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">19,530</td> </tr> <tr> <td>未払事業税翌期認容</td> <td style="text-align: right;">692</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">20,222</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">364</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">364</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">20,586</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.5</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">63.5</td> </tr> <tr> <td>未払事業税翌期認容</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>連結調整</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">23.3</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)	(千円)	繰越欠損金	19,530	未払事業税翌期認容	692	合計	20,222	繰延税金資産(固定)		投資有価証券評価損	364	合計	364	繰延税金資産合計	20,586		(%)	法定実効税率	39.5	(調整)		税務上の繰越欠損金	63.5	未払事業税翌期認容	0.8	住民税均等割	0.5	持分法による投資利益	1.2	連結調整	0.3	その他	1.9	税効果会計適用後の法人税の負担率	23.3
	(千円)																																												
繰越欠損金	71,774																																												
評価性引当金	71,774																																												
合計	-																																												
繰延税金資産(流動)	(千円)																																												
繰越欠損金	19,530																																												
未払事業税翌期認容	692																																												
合計	20,222																																												
繰延税金資産(固定)																																													
投資有価証券評価損	364																																												
合計	364																																												
繰延税金資産合計	20,586																																												
	(%)																																												
法定実効税率	39.5																																												
(調整)																																													
税務上の繰越欠損金	63.5																																												
未払事業税翌期認容	0.8																																												
住民税均等割	0.5																																												
持分法による投資利益	1.2																																												
連結調整	0.3																																												
その他	1.9																																												
税効果会計適用後の法人税の負担率	23.3																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年7月1日至平成16年12月31日)

当連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

	情報サービス 事業 (千円)	コンサルテ ィング事業 (千円)	教育事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	333,988	17,416	10,952	362,357	-	362,357
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,238	150	-	3,388	3,388	-
計	337,227	17,566	10,952	365,746	3,388	362,357
営業費用	278,616	20,117	9,976	308,710	51,073	359,783
営業利益又は営業損失	58,610	2,550	975	57,035	54,461	2,573
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	385,597	12,251	16,854	414,704	352,540	767,244
減価償却費	11,385	229	1,896	13,510	10,399	23,909
資本的支出	61,292	2,553	2,553	66,399	61,292	127,692

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの内容、提供先、市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
情報サービス事業	バンダー、ネット&FAX、ポータル、アウトソーシング等
コンサルティング事業	投資参謀、クラウン等
教育事業	テクニカル分析講座、為替ディーリング講座等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は54,131千円であり、その主なものは、連結財務諸表の提出会社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、393,500千円であり、その主なものは、連結財務諸表の提出会社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自平成17年1月1日至平成17年12月31日）

当連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

	情報サービス 事業 (千円)	コンサルテ ィング事業 (千円)	教育事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	794,795	43,506	27,940	866,242	-	866,242
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,922	5,280	1,221	13,424	13,424	-
計	801,717	48,787	29,161	879,667	13,424	866,242
営業費用	531,939	47,172	17,787	596,899	179,288	776,188
営業利益又は営業損失	269,778	1,614	11,374	282,767	192,713	90,053
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	336,099	54,123	14,668	404,891	491,877	896,769
減価償却費	24,790	652	2,754	28,196	38,649	66,845
資本的支出	20,621	3,535	1,178	25,335	33,583	58,918

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの内容、提供先、市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
情報サービス事業	バンダー、クラブフィスコ、ポータル、アウトソーシング等
コンサルティング事業	投資参謀、クラウンファンド運用等
教育事業	テクニカル分析講座、為替ディーリング講座等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は192,085千円であり、その主なものは、連結財務諸表の提出会社の総務部門等の営業及びシステム管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は563,348千円であり、その主なものは、連結財務諸表の提出会社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年7月1日至平成16年12月31日）及び当連結会計年度（自平成17年1月1日至平成17年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年7月1日至平成16年12月31日）及び当連結会計年度（自平成17年1月1日至平成17年12月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年7月1日至平成16年12月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	三木茂	-	-	当社 代表取締役	(被所有) 直接 11.2	(株)フィスコア セットマネジメント・ リサーチアンド ブライシング テクノロジー(株)	当社の情報 購入 当社への情 報の販売	借入債務の 保証(注)1	102,731	-	-

(注)1. 銀行借入金に対して保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度（自平成17年1月1日至平成17年12月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	三木茂	-	-	当社 代表取締役	(被所有) 直接 11.3	(株)フィスコア セットマネジメント・ リサーチアンド ブライシング テクノロジー(株)	当社の情報 購入 当社への情 報の販売	借入債務の 保証(注)1	80,411	-	-

(注)1. 銀行借入金に対して保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 20,977.02円	1株当たり純資産額 24,149.45円
1株当たり当期純損失金額 302.17円	1株当たり当期純利益金額 3,016.90円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	7,944	106,990
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	21,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(21,000)
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失()(千円)	7,944	85,990
期中平均株式数(株)	26,291	28,503
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数750個)新株引受権1種類(目的となる株式の数264株)新株引受権付社債4種類(新株引受権の残高73,508千円) なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1.株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権3種類(新株予約権の数1,250個)新株引受権付社債3種類(新株引受権の残高46,206千円) なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1.株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(平成16年12月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成17年12月31日)
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	22,320	22,780	2.2	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	80,411	65,631	2.2	平成22年3月26日
その他の有利子負債	-	-	-	
計	102,731	88,411	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	22,980	22,980	18,059	1,612

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		258,612		342,237		
2. 売掛金		86,587		101,374		
3. 有価証券		9,597		-		
4. 商品		1,005		635		
5. 前払費用		25,892		18,703		
6. 繰延税金資産		-		20,222		
7. 未収入金		6,748		235		
8. 未収消費税等		1,308		-		
9. 預け金		12,462		4,937		
10. その他		5,135		8,967		
貸倒引当金		288		329		
流動資産合計		407,062	53.8	496,981	57.0	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		39,324		42,209		
減価償却累計額		2,204	37,119	8,558	33,650	
2. 器具及び備品		82,200		92,703		
減価償却累計額		35,080	47,119	50,417	42,286	
有形固定資産合計			84,239		75,936	8.7
(2) 無形固定資産						
1. 営業権			4,350		2,900	
2. ソフトウェア	1		115,842		114,219	
3. ソフトウェア制作仮 勘定			10,101		12,592	
4. その他			1,333		1,333	
無形固定資産合計			131,627	17.4	131,045	15.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		568		10,452	
2. 関係会社株式		29,625		38,625	
3. その他の関係会社 有価証券		-		12,355	
4. 出資金		10,000		-	
5. 関係会社出資金		-		10,000	
6. 関係会社長期貸付金		14,375		20,000	
7. 長期前払費用		1,773		857	
8. 繰延税金資産		-		364	
9. 差入保証金		48,670		48,670	
10. 保険積立金		27,420		25,534	
貸倒引当金		41		58	
投資その他の資産合計		132,393	17.5	166,801	19.2
固定資産合計		348,259	46.1	373,784	42.9
繰延資産					
1. 新株発行費		933		466	
繰延資産合計		933	0.1	466	0.1
資産合計		756,255	100.0	871,232	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		4,252		7,147	
2. 1年以内に返済予定の 長期借入金	1	22,320		20,580	
3. 未払金		35,976		27,850	
4. 未払費用		914		-	
5. 未払法人税等		1,467		1,888	
6. 未払消費税等		-		18,101	
7. 前受金		13,054		20,430	
8. 預り金		3,636		5,603	
9. 新株引受権		451		430	
流動負債合計		82,073	10.8	102,033	11.7
固定負債					
1. 長期借入金	1	80,411		59,831	
2. 退職給付引当金		3,210		-	
固定負債合計		83,621	11.1	59,831	6.9
負債合計		165,694	21.9	161,864	18.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	2		445,316	58.9	452,624	51.9
資本剰余金						
資本準備金	3	151,683			151,683	
資本剰余金合計			151,683	20.1	151,683	17.4
利益剰余金						
1. 当期末処分利益			-		105,059	
2. 当期末処理損失	4	6,439			-	
利益剰余金合計			6,439	0.9	105,059	12.1
資本合計			590,560	78.1	709,367	81.4
負債・資本合計			756,255	100.0	871,232	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)			当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			342,298	100.0		822,843	100.0
売上原価							
1. 商品期首たな卸高		832			1,005		
2. 当期商品仕入高		2,053			3,280		
合計		2,886			4,285		
3. 商品期末たな卸高		1,005			635		
4. 商品売上原価		1,880			3,650		
5. 制作人件費		71,430			167,136		
6. 制作外注費		44,362	117,674	34.4	110,067	280,854	34.1
売上総利益			224,624	65.6		541,988	65.9
販売費及び一般管理費	1		219,406	64.1		450,790	54.8
営業利益			5,217	1.5		91,198	11.1
営業外収益							
1. 受取利息		84			627		
2. 受取配当金		49			216		
3. 受取賃貸料		209			240		
4. 受取保険金		694			-		
5. 為替差益		-			1,440		
6. 関係会社投資利益		-			2,355		
7. 関係会社事務負担金		353			36		
8. 未払金取崩益		-			163		
9. その他		122	1,513	0.5	503	5,582	0.6
営業外費用							
1. 支払利息		898			1,885		
2. 為替差損		870			-		
3. 新株発行費償却		466			466		
4. 商品棚卸評価損		745			55		
5. 保証金償却		605			-		
6. その他		123	3,710	1.1	341	2,748	0.3
経常利益			3,021	0.9		94,033	11.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)			当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 新株引受権戻入益		-	-	-	21	21	0.0
特別損失							
1. 固定資産売却損	2	-			732		
2. 固定資産除却損	3	7,974			161		
3. 投資有価証券評価損		-			116		
4. 関係会社株式評価損		6,999			-		
5. 保険料解約返戻金 修正損		-	14,974	4.4	1,987	2,998	0.3
税引前当期純利益			-	-		91,055	11.1
税引前当期純損失			11,952	3.5		-	-
法人税、住民税 及び事業税		120			143		
法人税等調整額		-	120	0.0	20,586	20,443	2.5
当期純利益			-	-		111,499	13.6
当期純損失			12,073	3.5		-	-
前期繰越利益			5,634			-	
前期繰越損失			-			6,439	
当期未処分利益			-			105,059	
当期未処理損失			6,439			-	

【損失処理計算書及び利益処分計算書】

損失処理計算書

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年3月30日)				当事業年度 (株主総会承認日 平成18年3月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処理損失			6,439	当期末処分利益			105,059
次期繰越損失			6,439	利益処分数額			
				1.配当金		21,400	
				2.役員賞与金 (内、監査役賞与金)		21,000 (1,000)	42,400
				次期繰越利益			62,659

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)								
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他の有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価法 価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他の有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取込む方法によっております。</p>								
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法	同左								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="454 1120 869 1187"> <tr> <td>建物</td> <td>8年～12年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>5年～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、役務の提供期間を見積もり、当該期間にわたり均等に償却しております。</p>	建物	8年～12年	器具及び備品	5年～15年	<p>有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="925 1120 1340 1187"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～15年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>4年～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 同左</p>	建物	10年～15年	器具及び備品	4年～15年
建物	8年～12年									
器具及び備品	5年～15年									
建物	10年～15年									
器具及び備品	4年～15年									
4. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 3年間で每期均等額を償却しております。</p>	<p>新株発行費 同左</p>								
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、自己都合による期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 当事業年度に就業規則の変更を行い、決算賞与制度を新設したことに伴い、退職金制度を廃止しました。なお、既計上金額は当事業年度にすべて精算しております。</p>								

項目	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理について 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理について 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
従来より「販売費及び一般管理費」に計上してきまして、当期中のリース部門のアナリストの人的費用につき、売上高との対応を明確にし、営業活動に基づく損益の区分をより適切に表示するため、「販売費及び一般管理費」に計上する方法から「売上原価」の内訳科目である「制作人的費用」に計上する方法に変更いたしました。この変更により、従来の方法に比べて「売上原価」は71,430千円増加致しますが、「販売費及び一般管理費」も同額減少するため、「営業利益」、「経常利益」、「税引前当期純損失」及び「当期純損失」に与える影響はありません。	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年12月1日より施行されたこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付けで改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業組合出資金及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を「その他の関係会社有価証券」として表示する方法に変更しております。</p> <p>なお、当事業年度末の「その他の関係会社有価証券」に含まれている当該出資の額は12,355千円、前事業年度末の投資その他の資産の「出資金」に含まれている当該出資の額は10,000千円であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(その他の関係会社有価証券)</p> <p>投資組合フィスコIP0 - 新興市場 - パイロットファンドは、任意組合方式の投資ビークルであります。ファンドの規模が51,000千円と小規模で、当社持分比率が緊密者保有分を含めて31%であり、運用開始後の組合員の地位の変動を許さず、新興市場銘柄への投資を主たる投資対象とする文字通りのパイロットファンドであることから、連結範囲の上で重要性のないものとして出資金に含めて処理をしております。当該投資ビークルに関しては、平成17年2月15日に示された「金融商品会計に関する実務指針」の改正で、証券取引法第2条第2項に掲げられた投資事業有限責任組合契約に準ずるものとして、有価証券として処理することが妥当であり、当中間会計期間で「投資有価証券」として表示しました。さらに当事業年度末においてこのような投資ビークルを利用した場合の当事業年度の適正な期間損益計算開示の重要度が増すとともに、当社グループのファンド運用ビジネスの重要性に鑑み、持分比率に従って「その他の関係会社有価証券」として表示し、損益の持分相当額を関係会社投資利益として計上しております。従って、当中間会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合に比べて、投資有価証券は1,860千円少なく計上されており、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ1,860千円少なく計上されています。</p>
	<p>(退職給付制度)</p> <p>当事業年度において就業規則の改訂を行い、ユニット制による退職金支給制度を廃止し、決算賞与制度を新たに設けました。これにより従来退職給付引当金計上されていた金額については、ユニット取得者にすべて支給し、当事業年度末において退職給付引当金の残高はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)														
<p>1. 担保に供している資産</p> <p>ソフトウェア - 千円</p> <p>上記物件について、長期借入金1,100千円(1年以内の返済予定分1,100千円を含む)の担保に供しておりますが、前期に償却を完了致しております。</p> <p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table border="0" data-bbox="175 1747 718 1814"> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td>67,068株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>28,450株</td> </tr> </table> <p>3. 準備金による欠損てん補</p> <p>平成14年8月29日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。</p> <table border="0" data-bbox="175 1937 718 1971"> <tr> <td>資本準備金</td> <td>210,166千円</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	67,068株	発行済株式総数	普通株式	28,450株	資本準備金	210,166千円	<p>1.</p> <p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table border="0" data-bbox="821 1747 1340 1814"> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td>85,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>28,576株</td> </tr> </table> <p>3.</p>	授権株式数	普通株式	85,000株	発行済株式総数	普通株式	28,576株
授権株式数	普通株式	67,068株													
発行済株式総数	普通株式	28,450株													
資本準備金	210,166千円														
授権株式数	普通株式	85,000株													
発行済株式総数	普通株式	28,576株													

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)						
<p>4. 資本の欠損金の額は6,439千円であります。</p> <p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">50,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,000 千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	50,000 千円	借入実行残高	- 千円	差引額	50,000 千円	<p>4. -</p> <p>5. 当座貸越契約については当事業年度に解約したため、該当事項はありません。</p>
当座貸越極度額の総額	50,000 千円						
借入実行残高	- 千円						
差引額	50,000 千円						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																								
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 販売費に属する費用のおおよその割合は84%、 一般管理費に属する費用のおおよその割合は 16%であります。 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">22,367</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">16,500</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">54,137</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">23,762</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">34,736</td> </tr> <tr> <td>家賃地代</td> <td style="text-align: right;">16,982</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">242</td> </tr> </table> <p>2. -</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">2,498千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,476千円</td> </tr> </table>		千円	広告宣伝費	22,367	役員報酬	16,500	給与及び手当	54,137	減価償却費	23,762	業務委託費	34,736	家賃地代	16,982	貸倒引当金繰入額	242	建物付属設備	2,498千円	器具及び備品	5,476千円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 販売費に属する費用のおおよその割合は76%、 一般管理費に属する費用のおおよその割合は 24%であります。 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">15,326</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">37,600</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">116,821</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">66,658</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">88,134</td> </tr> <tr> <td>家賃地代</td> <td style="text-align: right;">40,573</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">732千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">161千円</td> </tr> </table>		千円	広告宣伝費	15,326	役員報酬	37,600	給与及び手当	116,821	減価償却費	66,658	業務委託費	88,134	家賃地代	40,573	貸倒引当金繰入額	58	器具及び備品	732千円	器具及び備品	161千円
	千円																																								
広告宣伝費	22,367																																								
役員報酬	16,500																																								
給与及び手当	54,137																																								
減価償却費	23,762																																								
業務委託費	34,736																																								
家賃地代	16,982																																								
貸倒引当金繰入額	242																																								
建物付属設備	2,498千円																																								
器具及び備品	5,476千円																																								
	千円																																								
広告宣伝費	15,326																																								
役員報酬	37,600																																								
給与及び手当	116,821																																								
減価償却費	66,658																																								
業務委託費	88,134																																								
家賃地代	40,573																																								
貸倒引当金繰入額	58																																								
器具及び備品	732千円																																								
器具及び備品	161千円																																								

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)				当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具及び備品	7,570	7,297	272	器具及び備品	3,484	3,135	348
合計	7,570	7,297	272	合計	3,484	3,135	348
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 1,057千円				1年内 394千円			
1年超 394千円				1年超 -千円			
合計 1,452千円				合計 394千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 857千円				支払リース料 802千円			
減価償却費相当額 757千円				減価償却費相当額 696千円			
支払利息相当額 51千円				支払利息相当額 46千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年7月1日至平成16年12月31日)及び当事業年度(自平成17年1月1日至平成17年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)																																										
<p>税効果会計を適用しておりますが、繰延税金資産につきましては回収可能性が明らかでないため、計上しておりません。</p> <p>1. 繰延税金資産の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">58,166</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">2,905</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">61,071</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>		(千円)	繰越欠損金	58,166	関係会社株式評価損	2,905	評価性引当金	61,071	合計	-	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>繰延税金資産(流動)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">19,530</td> </tr> <tr> <td>未払事業税翌期認容</td> <td style="text-align: right;">692</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,222</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">364</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">364</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">20,586</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">39.5</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損の認識</td> <td style="text-align: right;">60.5</td> </tr> <tr> <td>未払事業税翌期認容</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>関係会社投資利益</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税 の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">22.5</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)	(千円)	繰越欠損金	19,530	未払事業税翌期認容	692	合計	20,222	繰延税金資産(固定)		投資有価証券評価損	364	合計	364	繰延税金資産合計	20,586		(%)	法定実効税率 (調整)	39.5	税務上の繰越欠損の認識	60.5	未払事業税翌期認容	0.8	住民税均等割	0.2	関係会社投資利益	1.0	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税 の負担率	22.5
	(千円)																																										
繰越欠損金	58,166																																										
関係会社株式評価損	2,905																																										
評価性引当金	61,071																																										
合計	-																																										
繰延税金資産(流動)	(千円)																																										
繰越欠損金	19,530																																										
未払事業税翌期認容	692																																										
合計	20,222																																										
繰延税金資産(固定)																																											
投資有価証券評価損	364																																										
合計	364																																										
繰延税金資産合計	20,586																																										
	(%)																																										
法定実効税率 (調整)	39.5																																										
税務上の繰越欠損の認識	60.5																																										
未払事業税翌期認容	0.8																																										
住民税均等割	0.2																																										
関係会社投資利益	1.0																																										
その他	0.1																																										
税効果会計適用後の法人税 の負担率	22.5																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 20,757.85円	1株当たり純資産額 24,089.02円
1株当たり当期純損失金額 459.24円	1株当たり当期純利益金額 3,175.07円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	12,073	111,499
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	21,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(21,000)
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失 () (千円)	12,073	90,499
期中平均株式数 (株)	26,291	28,503
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権2種類(新株予約権の数750個)新株引受権1種類(目的となる株式の数264株)新株引受権付社債4種類(新株引受権の残高73,508千円)</p> <p>なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1.株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>新株予約権3種類(新株予約権の数1,250個)新株引受権付社債3種類(新株引受権の残高46,206千円)</p> <p>なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1.株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成16年7月1日至平成16年12月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成17年1月1日至平成17年12月31日)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		株式会社クライテリア	20	452
		未来編集株式会社	7	0
		小計	27	452
計			27	452

【その他】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		投資事業有限責任組合FAM-オルタナティブ・ インベスティング	10	10,000
		小計	10	10,000
計			10	10,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	39,324	2,885	-	42,209	8,558	6,354	33,650
器具及び備品	82,200	12,410	1,906	92,703	50,417	16,099	42,286
有形固定資産計	121,524	15,295	1,906	134,912	58,976	22,453	75,936
無形固定資産							
営業権	7,250	-	-	7,250	4,350	1,450	2,900
ソフトウェア	192,021	41,132	49,570	183,583	69,364	42,755	114,219
ソフトウェア制作仮勘定	10,101	41,873	39,382	12,592	-	-	12,592
その他	1,333	-	-	1,333	-	-	1,333
無形固定資産計	210,706	83,006	88,953	204,759	73,714	44,205	131,045
長期前払費用	3,671	34	364	3,340	2,483	951	857
繰延資産							
新株発行費	1,400	-	-	1,400	933	466	466
繰延資産計	1,400	-	-	1,400	933	466	466

(注) 1. 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

器具及び備品

事務所内人員増加による事務用備品セット(3,397千円)及びPCを始めとするネットワーク機器購入(9,013千円)が主たる増加理由です。

ソフトウェア

主たる増加は、今期中に完成したECサイト増強システム(20,440千円)、チャートシステム(7,341千円)に係るソフトウェア稼働によるものです。

ソフトウェア制作仮勘定

主たる増加は、ECサイト増強システム（20,440千円）、配信システム等のコンテンツ販売の付加価値を高めるシステム開発（7,220千円）を行っていることによります。

主たる減少は今期中に完成し、稼動を始めたECサイト増強システムのソフトウェア勘定への振替（20,440千円）及びチャートシステム（7,341千円）によるものです。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		445,316	7,308	-	452,624
資本金のうち 既発行株式	普通株式（株）	(28,450)	(126)	(-)	(28,576)
	普通株式（千円）	445,316	7,308	-	452,624
	計（株）	(28,450)	(126)	(-)	(28,576)
	計（千円）	445,316	7,308	-	452,624
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	151,683	-	-	151,683
	計（千円）	151,683	-	-	151,683

(注) 1. 資本金の増加は、ストックオプションの行使によるものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	330	388	-	330	388

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区 分	金額（千円）
現金	170
預金	
普通預金	327,271
定期預金	14,008
外貨預金	786
小 計	342,066
合 計	342,237

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
ロイター・ジャパン株式会社	33,615
株式会社QUICK	29,142
ヤフー株式会社	6,839
株式会社マーケットシステム24	3,216
マネックス証券株式会社	2,051
その他	26,508
合 計	101,374

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$
86,587	807,037	792,250	101,374	88.7	42.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

品 目	金額（千円）
書 籍	635
合 計	635

差入保証金

取引先	金額（千円）
株式会社第一ビルディング	41,366
東京法務局（投資顧問業差入保証金）	5,000
その他	2,304
合 計	48,670

買掛金

相手先	金額（千円）
リサーチアンドプライシングテクノロジー株式会社	1,454
株式会社フィスコアセットマネジメント	741
有限会社グローバル・マネタリー・リンク	696
GCインベストメントサービス株式会社	420
ブルームバーグL.P.	341
その他	3,494
合 計	7,147

長期借入金

相手先	金額（千円）
株式会社りそな銀行	59,831
合 計	59,831

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
中間配当基準日	6月30日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区北の丸1丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区北の丸1丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
名義書換手数料	書換株券枚数1枚につき115円
新券交付手数料	交付株券1枚につき75円 回収株券1枚につき70円
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区北の丸1丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区北の丸1丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
買取手数料	受付1件に3,000円(注)
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項ありません。

(注) 当社は端株制度の適用を受けておりますが、現在端株は生じておりませんので、端株原簿は作成していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第11期）（自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日）平成17年3月31日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成17年4月8日関東財務局長に提出

事業年度（第11期）（自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 半期報告書

（第12期中）（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）平成17年9月22日関東財務局長に提出。

(4) 半期報告書の訂正報告書

平成17年12月28日関東財務局長に提出

（第12期中）（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書

平成17年12月28日関東財務局長に提出

事業年度（第11期）（自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年3月31日

株式会社フィスコ

取締役会 御中

東光監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 辻 富郎 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 丸橋 和典 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フィスコの平成16年7月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フィスコ及び連結子会社の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、提出会社は、従来より販売費及び一般管理費に計上していたリサーチ部門のアナリストの person 費につき、当連結会計年度より販売費及び一般管理費に計上する方法から売上原価に計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月30日

株式会社フィスコ

取締役会 御中

東光監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 辻 富郎 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 丸橋 和典 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フィスコの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フィスコ及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 3月31日

株式会社フィスコ

取締役会 御中

東光監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 辻 富郎 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 丸橋 和典 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フィスコの平成16年7月1日から平成16年12月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体として財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フィスコの平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、従来より販売費及び一般管理費に計上していたリサーチ部門のアナリストの件費につき、当事業年度より販売費及び一般管理費に計上する方法から売上原価の内訳科目である制作人件費に計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月30日

株式会社フィスコ

取締役会 御中

東光監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 辻 富郎 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 丸橋 和典 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フィスコの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体として財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フィスコの平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。